

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第63回定時社員総会報告

2017年5月26日(金)午後2時30分より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第63回定時社員総会を開催しました。総代議員数59名に対し、出席代議員20名、書面表決書提出者29名、合計49名であり、定款第18条に定める代議員総数の過半数(30名)を超え、定足数に達し、総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、会長(代表理事)高畑文雄が議長となって議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。また、議事録署名人名には、高畑文雄、出葉義治、八島由幸の理事2名、監事1名を満場一致で選任しました。

2016年度事業報告

1. 総括

本学会は、放送から派生される映像コンテンツを核とし、映像技術分野や情報通信技術関連分野を重要な活動領域と位置付け、大会、会誌記事、論文特集、講演会などの企画事業を通じてこれらの分野への貢献に向けた活動を推進しています。その役割としては、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報処理・通信・記録のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興並びに研究開発の発展に貢献することにあります。

放送分野においては政府が策定した4K・8K推進のためのロードマップに従い、本年度からの4K・8K試験放送が実施されました。また、リオデジャネイロ五輪では8K地上放送の伝送実験も行われました。

インターネット分野では、動画配信サービスが数多く台頭し、活況を呈しています。衛星放送に代わりJリーグをライブで独占配信する「DAZN」(ダ・ゾーン)やサイバーエージェントとテレビ朝日が共同出資したインターネットテレビ局「AbemaTV」(アベマティーヴィー)といった放送形態のサービスが出てきたことが本年の特徴といえます。両分野では、お互いの領域を取り込みながら視聴者のニーズを捉えようと努力しており、今後も研究開発が活発に行われていくと思われれます。

一方で、会員の多くが所属する日本国内の産業構造の急速な変化や少子化に伴う会員減少に歯止めがかからない状況は、昨年度同様変わっておらず、学会を取り巻く環境はたいへん厳しい状況です。このままでは活動の縮小も避けられない状況になってきました。このような背景を踏まえて、学会の活性化、会員サービス・満足度の向上、新規会員の確保、新分野への展開が依然重要な課題であると捉えて活動を行っています。

本年度は、2016年5月総会において、下記の基本施策を設定し、学会活動を進めてきました。

- ・学会の体制強化と活性化
- ・広報活動の強化と会員サービスの向上
- ・新分野の開拓

2016年度当初の設定目標は以上の通りですが、2016年度の終了を迎え、上記の各計画項目の達成状況は以下のようになりました。

<2016年度事業計画と達成状況>

(1) 学会の体制強化と活性化

事業計画は「現実的な予算計画を立てつつ、持続的な学会運営を進めるために縮小均衡だけでなく学会に魅力をもたらす新たな施策を打ち出す。長期計画検討委員会や学会活性化委員会を中心に学会の在り方や会員増強策を検討する。支部との連携強化を図り会員増につなげる。」というものでした。

達成状況は、以下のとおりです。

まず、各委員会の所掌範囲と設置要綱の明確化を行いました。それに

あわせて各委員会の活動について1年間の目標とアクションプランを明確にしました。

また、理事会においては、各委員会の活動の進捗についてアクションプランをベースに報告してもらうこととしました。昨年より始めた理事会開催前に副会長と総務担当理事による打合せ(総務会)は継続して実施し、理事会の効率的な運営を推進しました。

予算については、2016年度当初から黒字予算を組み事業運営を進めました。

2014年度より実施している支部との対話活動を今年度も行い、支部との連携強化を図りました。支部への本部情報の提供をウェブサイトで行うことで、支部に本部の活動を知ってもらうことができました。学会活性化委員会からの提案として、新たな会員層獲得のための提案を行いました。

(2) 広報活動の強化と会員サービスの向上

事業計画は「ホームページの見やすさや利用しやすさを改善し、学会活動への接点を増やし、新分野へのアピールを行う。メーリングリスト、Facebook、TwitterなどSNSでの効果的な運用を検討する。本学会が提供している賞の周知活動などを通じ、学会の魅力の向上を図り、学会の存在を積極的にPRする。会誌のダウンロードや広告料金の見直しを行い、活性化を図る。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

各大会の会場を提供していただいた大学の学生に限り、大会での聴講料を無料とするサービスを本年度も実施しました。新規学生の入会につながることが期待されますが定量的な成果は見だせていません。

広報の取組みとしては、会員サービスの向上につながり、かつ非会員へのPRにも有効となるホームページを、見やすく利用し易いものにするために、昨年度より行っていた改修を終え、公開しました。各種SNSやメーリングリストについては、昨年立ち上げた連動機能を活かし各種情報を随時、会員に伝えました。会誌のダウンロードを可能にしました。維持会員社の広告料金の見直しを行い値下げすることで、広告掲載の増加を狙いました。

(3) 新分野の開拓

事業計画では「4K・8Kに関わる技術の波及効果を促進するため、高精細・広色域の標準動画像を作成(Bシリーズ)する。リオデジャネイロオリンピックにあわせ、スポーツ映像関連の研究分野のさらなる定着を目指す。脳や自動車など関連分野への拡充を模索し、分野の拡大を図り、会員増に繋げたいと考えています。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

まず、超高精細・広色域標準動画像(Bシリーズ)については、作成を行い2016年12月まで画像データの準備は整いましたが、頒布条件等の準備に手間取り年度内の頒布には至りませんでした。次年度早期の頒布開始を引き継ぐことといたしました。

スポーツ映像関連の研究分野については、その定着を目指すべくシンポジウムを開催しました。

さらに、ブラジルが本年度にオリンピックを開催したことから、年次大会において、ブラジルテレビ放送技術協会(SET)との協力関係を増強するためリアルタイムでのリモート講演を行い、両組織の会員の交流を図りました。

また、本年度も、毎年IDWの国際会議への運営にも参画し、国際的な会議において存在感を示しました。

これら他団体との連携を進めることで、分野の拡大、新規会員の獲得につながることが期待されました。

以上の施策を通じて学会のプレゼンスを向上させるとともに、新たな会員獲得に成果を上げました。具体的には年次大会・冬季大会への参加を契機に維持会員社獲得や個人会員獲得、顕彰活動に伴う入会などがありました。

2. アクションプランの設定内容と達成状況

2016年度に設置された13の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

2.1 学会活性化委員会(委員長:伊丹 誠)

昨年度から引き続き分野拡大, 会員増, 収益増, 会員向けサービスの充実などの施策の提案を主な目的として議論を行いました。分野拡大については, アート系, CG, アニメなどの業界について会員勧誘を目指すべく, 担当理事の設置を提案致しました。会員増の施策については, 学会PRのための電子ツールの利用として, Push型のサービス(LINEなど)の検討をお願いしました。会員向けサービスの充実に関しては, 維持会員のPRの場を会誌に作る提案, 学生の海外発表援助, 各種コンテンツの開催などについて関連委員会での検討をお願いしました。また, 正会員以外の方が学会を活用できる仕組みや充実化について, 非会員でも予稿集の1ページ目だけ見られる, チラシの配布などワークショップや展示会との共催についても担当理事へ検討をお願いしました。

2.2 WebIT化委員会(委員長:鹿喰善明)

本学会のWeb-IT化を推進するため, 2016年度は以下の活動を行いました。

年次大会・冬季大会のWebページの更新を行うとともに, 後発である学会全体のページとCMS統合するか否かを検討しました。結論として, 大会WebのCMSは学会全体のものとは独立であるものの, 学会全体のCMSとの整合性は考慮されており, 運用上の問題は発生していないため, 当面現状維持とすることとしました。

SNSの活用拡大を目指して課題の分析を行いました。Webzineや会誌ニュースとSNSとの連携は当面運用にてカバー可能であることを確認し, フォロワー数拡大に向けた方策は引き続き検討することとしました。

また, 現在名簿管理のサーバとWeb, メールのサーバが別々になっていることから, サーバの構成についてコスト, リスク, 運用の点から検討を行いました。名簿管理用サーバは現状維持が望ましく, WEBとメールのサーバについては, コストメリットと移行リスクを考慮し対応策を継続検討することとしました。

2.3 広報委員会(委員長:伊丹 誠)

InterBEEでの展示や業界紙への広告出稿など, これまで便宜的に事務局判断で実施してきましたが, これらの活動は学会の存在, 活動を広く知ってもらい学会活動を活性化するために重要であり, 新たなアイデアを取り入れ状況に対応した広報活動を立案・実行することを目的に広報委員会規程の見直しを行いました。なお, これまで広報委員会の代表幹事・幹事は会計担当理事となっていました, 学会細則第8条に則り企画担当理事を代表幹事, 幹事といたしました。また, これまで広報委員会の所掌事項とされていた会誌広告の獲得については, 学会を広報することには含まれないことから新たに制定した広報委員会規程には含まず, 会計担当理事所掌事項といたしました。

2.4 年次・冬季大会実行委員会(年次大会委員長:菅原正幸 冬季大会委員長:伊丹 誠)

2016年映像情報メディア学会年次大会は, 8月31日(水)~9月1日(金)の3日間, 三重大学にて開催しました。一般講演33部門144件, 公開講演会1件, シンポジウム講演4セッション18件, チュートリアル講演1セッション4件, SET特別講演1件, KIBIME招待講演1件, および企業によるデモ展示3件を含めた内容で構成され, 登録参加者数は348名と, ここ数年の大会とほぼ同程度の参加者人数でありましたが, 3日間の延べ参加人数は1,197名と過去9年の中では最多人数を記録しました。今大会では, ブラジルテレビ放送技術協会(SET)との連携によるジョイントセッションの開催, 韓国KIBIMEの招待講演, 企業によるデモ展示など新しいことに数多く挑戦し, いずれも多く参加者から好評を得られました。本大会が研究者や会員, それから今後の映像情報メディアを盛り立てていくであろう多くの学生の交流の場となり, 一層の技術の発展の契機になれば幸いです。

一方, 冬季大会は12月21日(水)~22日(木)の2日間, 東京理科大学森戸記念館において開催しました。一般講演19部門103件, シンポジウム講演2テーマ(11件), チュートリアル講演2テーマ(3件), デモ展示2テーマ(14件)で構成され, 登録参加者数は262名と昨年と比較してやや増加しましたが, 2日間の延べ参加人数は697名とこちらは昨年をやや下回りました。今回も昨年に引き続き当会にて昨年度に各賞を受賞された

方々をお招きしてデモを行っていただきました。受賞案件であることから質の高い, 見応えのあるデモ展示を行い, 例年を超えた盛況となり, 非常に活発に質疑が行われました。

今年次大会, および冬季大会では, 2015年度に続きすべての会場の休憩時間を合わせました。このため, 時間割的にも動線としても会場間の移動がしやすく, 聴講のスケジュールを立てやすいものとなり非常に好評でした。また, 予稿集もWebダウンロード版で配布したことで聴講者の利便性が向上したと同時に, 事務処理およびコストの削減にも繋がりました。また学生の参加を促す目的で会場大学の学生の聴講を無料としました。引き続き事前のPRおよび若手研究者の取り込みを中心に力をいれ, 大会をより学会の活性化と活動のアピールの場として意義あるものとしていきます。

2.5 編集委員会(編集長:青木孝文)

2015年7月号から学会誌を隔月発行とし, 編集経費の大幅な圧縮を行った上で, 学会誌が学会員と学会を結ぶ重要な役割を担っていることを鑑み, 会誌内容を大きく削減することなく, これまでとほぼ同様の情報内容の提供を学会員に行ってきました。加えて, 学会誌を発行しない月には, メールマガジンによって翌月の学会誌目次を配信し, 学会員に対するタイムリーでコンスタントな情報提供を心がけました。また, 編集委員会は, 会誌部門, 海外文献部門, ニュース部門の3部門から成り立っており, 独立に委員会活動を行っていますが, 3部門で共有すべき課題もあるため, 2016年度は本委員会に海外文献部門・ニュース部門の両委員長に出席いただくことで, 部門間の連絡や情報共有を密に行える体制としました。海外文献部門とニュース部門は紙での情報提供をすでに廃止し, Webでの情報提供を行っています。それぞれの部門では, 多様な学会員のニーズに応えるとともに, 学会員の満足度向上の観点から, タイムリーでホットな情報提供を継続的に行ってきました。また, 定期的開催される編集委員会および部門委員会では, ささまざまな観点から学会誌の在り方および提供情報内容について検討・議論を行いました。

<各部門の検討内容と結果>

(1) 会誌部門

学会誌のページ数を考慮したうえで, 会誌アンケート, 代議員モニタ, 支部長会議, 研究委員会等からの要望を汲み取り, 学会誌の品質の維持と学会員からのニーズに十分に答えられる会誌作りに努めました。また, 各賞受賞と連動した受賞者の記事の掲載も行いました。加えて, 特集, 技術解説, 研究動向, 話題, 講座等を魅力ある内容とするとともに, 記事間のバランスにも配慮した編集方針で運営しました。

従来から, 相乗効果によって学会活性化と学会員の満足度向上に資するよう, 学会内のさまざまな委員会やイベントと会誌の連動企画が検討されてきましたが, 2016年度は, 研究会や論文委員会との連動企画が会誌に掲載されるなど一定の成果を上げることができました。

また, 学会誌に新しい魅力を加えるべく, 従来からの企画に加え, 新シリーズ「思い出の1枚」が2017年1月号から, 新シリーズ「研究ハイライト」と新連載講座「UHDを支える映像の高画質化技術」とが2017年3月号から開始されました。

(2) 海外文献部門

ブラジルテレビ放送技術協会(SET)との連携活動の一つとして, WebzineでSET-IBJE2016で発表された10報の論文を紹介しました。また, 読者増を図る施策を引き続き検討し, TwitterとFacebookによる情報発信を継続しました。

(3) ニュース部門

内容が特定分野(材料・素子等)に偏る傾向があるため, この点を見直すべく議論し, ニュース記事選定基準が委員ごとに必ずしも同一でないことが明らかとなりました。そこで, 学会誌掲載の候補とすべきニュース記事の選定指針を明文化して委員間で共有することとしました。

2.6 論文委員会(委員長:佐藤真一)

論文委員会の構成は, 佐藤真一委員長が和文論文運営委員会委員長とMTA運営委員会委員長を兼務し, 委員として和文論文運営委員会およびMTA運営委員会のそれぞれ2名の副委員長(1年目, 2年目), アドバイザ(編集長), 編集担当理事(1年目)の7名です。また, 幹事にはMTA運営委員会副委員長(2年目)の小川委員が指名されました。主な取組み

として、6月の新体制後の委員会にて、活動方針、現況把握、特集号の企画などの確認を行いました。3月には論文賞候補として、和文論文およびMTAから3件ずつ、6件の論文を選定しました。以下、両運営委員会の報告を致します。

(1) 和文論文運営委員会

- ・2016年度(2016年5月号～2017年4月号)は59件の論文を掲載しました(論文30件(招待論文6件、動画付き論文3件含む)、研究速報17件(動画付き研究速報1件含む)、フィールド論文8件(招待フィールド論文5件含む)、特集巻頭言4件)。(参考:昨年度の掲載数は47件(論文25件(招待論文4件含む)、研究速報10件、フィールド論文7件(招待フィールド論文5件含む)、これすばんでんす1件、特集巻頭言4件))。
- ・特集号の充実を図るための施策である、研究委員会主体の特集号論文委員会が査読から採録までを行う取組みを継続し、今年度は二つの研究委員会からの提案を2月号と10月号で取り上げました。また、複数学会合同で企画した2017年11月号論文特集「映像表現とコンピュータグラフィックス～映像表現・芸術科学フォーラム2017を中心に～」の投稿資格について検討を行いました。
- ・論文数を確保するため、和文論文委員会主体で「年次大会講演、冬季大会講演(研究速報特集)」、「選奨論文特集」を企画しました。さらに、編集委員会と連携し、論文欄およびMTAに掲載済み論文の中から論文委員会がセレクトした論文について、推薦者のコメントとともに、全文を掲載する「研究ハイライト」シリーズを2017年3月号から開始しました。
- ・映像情報メディア学会の特徴を出すため、動画を査読に含める動画付き論文を2015年度に新設しました。2016年度は動画付き論文特集号を企画するなど認知度向上に取組み、動画付き論文3件、動画付き研究速報1件を掲載しました。
- ・Twitterによる情報発信を継続し、フォロワー数が155まで増加しました。さらに、Facebookを利用した情報発信も行いました。
- ・査読の品質確保と効率化を進めるために導入された査読功労賞を継続しました。

(2) MTA運営委員会

- ・2013年1月に創刊したITE Transactions on Media Technology and Applications (MTA)は、5年目の運営に入りました。2017年4月までに18号を発行し(年4回発行)、総掲載論文数は191編となりました。2016年度の掲載数は41編でした。
- ・MTAの認知度向上、引用数の増加に向けて、著名な研究者による招待論文を含む特集“Image and Video Analysis, Search and Benchmark”を企画・掲載しました(2016年7月発行)。
- ・MTAの海外展開を図る上で重要となるScopusへの登録が2016年2月にJ-STAGE経由で完了しました。今年度はWeb等での周知を行いました。

2.7 技術委員会(委員長:谷本正幸)

今年度における活動においても、10の研究委員会において合計61回の研究会が開催され、このうち地方での開催は34回を数えました。これらの研究委員会での活動成果として、技術報告45分冊とCD-ROMを発行しました。また、これらの研究会において、優れた研究発表を行った11名に対し、優秀研究発表賞を選定し、冬季大会にて表彰しました。さらに、年次大会や冬季大会においても、各種のテーマ講演、特別企画を提案し実施したほか、各研究委員会が担当するセッションにおいて優れた発表を行った研究に対し、論文投稿を推奨するなど、各研究委員会での活動を起点としたさまざまな連携施策を行い、学会活動活性化に向けた取組みを行いました。また、昨年度に設置したスポーツ情報処理時限研究会については、3回の研究会を開催し、着実に継続しました。

今年度も昨年度に引き続き新領域開拓や、多数の学会員・非学会員の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定しました。特記されることとして、学会活性化費を利用した2件の有料シンポジウムが開催されました。コンシューマエレクトロニクス研究委員会から、発表件数減、幹事体制維持困難などの理由により、今期末をもって活動終了の提案がありました。審議の結果、2017年度は当面休会とし、存続か終了かについては、継続検討といたしました。

2.8 選奨委員会(委員長:菅原正幸)

学会規程に基づき映像情報メディア未来賞として、2件のフロンティア賞と1件の次世代テレビ技術賞を選考しました。また、技術振興賞・進歩開発賞(現場運用部門)3件、進歩開発賞(研究開発部門)3件、コンテンツ技術賞2件を選考しました。丹羽高柳賞については、功績賞2件、業績賞2件、論文賞3件、鈴木記念奨励賞については5件を選考しました。なお、論文賞の選考については、昨年改訂した通り、和文論文と英文論文からそれぞれ1件が選ばれることを意図した選定方法で実施しました。また、開催時期の検討や応募数増加に向けての施策などを検討しました。

2.9 フェロー選定委員会(委員長:伊丹 誠)

フェロー推薦書については、昨年のフォーマットでは選定に直接関係しない個人情報欄が残されていたため、個人情報欄を削除した新たなフォーマットを作成し、今年度の選定から導入しました。しかし、一部の推薦書が旧フォーマットのままで推薦されていたため、次年度の選定では新フォーマットの推薦書の利用を徹底する必要があります。今年度は委員会を2回開催し、例年と同様の手順でフェロー候補者3名を選出しました。

フェロー制度認知度向上施策として、年次大会または冬季大会にて、「フェロー記念講演会」を実施することを委員会で決定し、2017年年度年次大会実行委員会に提案しました。講演会の実施は、夏の年次大会を基本としますが、フェロー授与者の都合もあり、冬季大会での実施も考慮します。

理事の負担が大きいという理由で、前年度からの申継事項であったフェロー選定委員会構成の縮小について委員会で議論しました。理事会代表の委員会構成を、現行:副会長(在京,地方)・総務・編集・会計・調査・企画の各当番理事から、改定案:副会長(在京,地方)・総務の各当番理事に見直しました。フェロー選出規程の改定は理事会承認事項であるため、2017年度の定例理事会にて審議します。

フェロー選定スケジュールについては、委員会開催時期の前倒しが申継事項として決定されましたが、今年度の実施に至らなかったため次年度以降、改めて委員会開催時期の前倒しを行うスケジュールを決定しました。評価シートについては、以前から書きにくいとの意見があったため、記入欄の構成を見直した評価シート案を作成しました。改訂版評価シート案の最終決定は、2018年フェロー選定委員会に委ねることとします。その他、フェロー推薦件数の増加を図る方策として、募集の告知を徹底することが確認され、次年度への申継事項としました。

2.10 テストチャート委員会(委員長:井口和久)

ITEテストチャート委員会(委員長:井口和久)とARIB評価シーケンス作業班とによる超高精細・広色域の動画テストチャートの制作を進め、「マラソン」や「競馬」など新たに4つの映像を8Kおよび4Kで撮影しBシリーズとして頒布する準備を完了しました。一方で、一部のコンテンツに関わる権利処理として、利用時の申請に関わる事務手続きフローの整備・確立に想定外の時間を要し、Bシリーズの頒布開始が遅延してしまっている点は反省材料であり、早期解決に向けて調整を加速させます。今後はスポーツ映像等、映像メディア業界の発展に貢献できる資料の提供を進めていきます。

2.11 国際連携委員会(委員長:鹿嶋善明)

国際会議の企画運営や国際間相互協力等に関する国内外の関連学会との関係構築と維持を行うことを通じて、本学会の活性化や会員サービスの向上につとめました。

本学会がSIDと共催するIDW 2016(国際ディスプレイワークショップ)に組織委員として参画しましたが、同ワークショップは2016年12月7日～9日に福岡国際会議場にて開催され、例年通り盛況でした。本学会メディア工学研究会が、電子情報通信学会画像工学研究会やアジアの各国と連携して開催しているIWAITは2017年1月に20回目を開催し、国際交流の場として定着しています。昨年度協定を更新したブラジルテレビ放送技術協会(SET)との間で年次大会時に共同セッションを実施しました。InterBEEの際に、両学会の会長が会合を持ち、論文の紹介などの情報交換を進めることが提案されました。また、韓国のKIBMEとの連携模索の一環として、年次大会においてKIBMEからの発表者を迎え、韓国で開始する地上4K放送の動向について特別講演をしていただきました。

2.12 映像情報メディア発展事業基金運営委員会(委員長:岡 秀幸)

これまで会員等からの寄付金は預かり金として学会会計とは別枠で管理してきており、預かり金の執行に関しては、理事会とは別組織である発展事業資金運営委員会が執り行ってきました。本年度はこれを改め、預かり金を学会会計の法人会計に繰り込み、発展事業基金として管理することといたしました。発展事業基金の運営は、学会内に組織する発展事業基金運営委員会が執り行うこととし、そのため、新たに発展事業基金運営規程ならびに発展事業基金運営委員会規程を制定しました。また、支部における電気関係連合大会の優秀論文発表賞(副賞の植製作費用、等)向けに支出し、映像情報メディア分野の発展に寄与する優秀論文をアピールするとともに、学生発表に対して援助資金を提供しました。

2.13 長期計画検討委員会(委員長:加藤久和)

昨年度より日本における人口減少や本学会と関連の深い産業界の停滞感などの社会情勢の変化、また当学会の財政状態や会員数減少に歯止めがかかっていないなどの状況を踏まえて、長期視点から学会の活動を検討し、理事会に報告する目的で本検討委員会を昨年度から活動しています。本年度は、学会における会員の年齢構成や所属組織について調査を行いました。

2016年度事業報告の附属明細書

1. 会員数の異動(2017年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員 (内7カブシク学生)	維持会員	特殊会員	合計
2016年4月始	51	2953	237(160)	195(971口)	56	3492
入会(変更)		62	30(13)	3(3口)	0	95
退会(死亡)	-2	-150	-21(3)	-7(-22口)	-7	-213
復会			0	0	0	0
資格喪失		-44	0	0	0	-44
増減	-2	-132	9	-4(-19口)	-7	-136
2017年3月末	49	2821	246(170)	191(952口)	49	3356

*入会者数には変更者数を含む、退会者数には死亡者数を含む

*アカデミックパートナー登録研究室:20研究室

2. 機関誌、論文集、英語論文誌、研究会資料などの刊行(定款 第4条(1))

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:青木孝文)において、「映像情報メディア学会誌」第70巻第5号通巻806号～第71巻第2号通巻811号の計6号を、隔月(奇数月)1日に、年間計22、680部発行し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を7回、ニュース部門委員会を5回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。また会誌部門・海外文献部門・ニュース部門の3部門間で情報共有すべき課題もあることから、海外文献部門・ニュース部門の両委員長に企画委員会に参加いただき、情報共有を密にする体制といたしました。

さらにページ数の削減を図るため、2016年11月号から特集テーマを各号2テーマから1テーマに変更しましたが、年間6テーマの特集では、タイムリーな企画は難しいことから、ページ数を厳守することで、次年度から各号特集を2テーマ掲載する方針に変更しました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は、例年通り発行後2カ年を経た、2015年3月号(Vol.69, No.3)までを全文公開しました。

(2) 第5回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2016年1月号～12月号(オンラインジャーナルも含む)に提供された会誌関連動画コンテンツの中から、次の1件を「優秀賞」に選定し、オリジナル図書カードを進呈するとともに、会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2016年5月号《技術解説》映像メディアによる災害情報(中日本航空 都竹正志氏)

(3) 海外文献部門委員会

昨年度より検討してまいりましたTwitterによる情報配信は、Twitterと連動した学会のFacebookアカウントに、海外文献集録更新の通知と

海外文献速報版のリンクを毎月1件手動で、6月分より投稿を開始しました。運用方針および投稿内容については、今後も引き続き検討し、報告内容の一層の充実をめめます。またブラジルテレビ放送技術協会(SET)との連携の一環として、SETの論文紹介をWebzineで開始しました。

(4) ニュース部門委員会

学会ホームページの「会誌ニュース欄収録データ」は、発表年月と掲載予定号の二本立ての収録データのリンクとしていましたが、会誌の隔月化に伴い、発表年月からのリンクに一本化しました。これにより、会誌隔月化に伴う不整合が解消しました。また掲載記事が特定の分野(材料・素子)に偏ることがないように、会員の興味を惹く記事を念頭に提案、選定する方針としました。さらに今年度は、分類表の見直しも行いました。

(5) その他の新しい試み

(a) 維持会員へのサービスとして、表紙4、2、3頁への広告掲載をディスカウントすることにしました。また支部からの要望により、維持会員社の「インターン募集」案内をメールマガジン、Facebook、Twitterによる無料告知または学会誌会告欄掲載、学会誌発送時に「募集案内文」を同梱する有料告知で行うことにしました。

(b) 新シリーズ《思い出の1枚》の連載を2017年1月号より開始しました。

(c) 《講座》「UHDを支える映像の高画質化技術」の連載を2017年3月号より開始しました。

(d) 新シリーズ《研究ハイライト》の連載を2017年3月号より開始しました。

(e) 各研究会からの会誌特集提案や論文特集提案による活性化、および研究委員会との連携強化を目的として、研究委員会の年度予算配賦の活動実績に、会誌および論文の特集企画提案を追加することにしました。具体的には会誌特集号の企画提案1件につき、研究会開催数に1が加算され、さらに特集提案が企画成立した場合は、さらに研究会開催数に1が加算されます。

(f) 今年度も総務省関連の記事を年2～3件を目途に企画しました。総務省の記事は、会誌アンケート評価も高く、今後も引き続き総務省関連の記事企画を行います。

(g) 会誌企画においては研究委員会、支部との連携強化をはかるため、引き続き各研究委員会および各支部に会誌テーマの提案をお願いしました。今後も引き続き提案依頼を行います。

(h) 選奨受賞関連記事の企画について、丹羽高柳賞《功績賞》、《業績賞》の受賞者および本年度フェローに認定された方からの「会員へのメッセージ」を9月号に掲載しました。今後も引き続き行います。

(i) 大会との連動企画について、大会との連携を目的に、会誌2016年9月号《特集》記事を年次大会シンポジウムとの連動企画としました。また、同号《技術解説》記事を冬季大会チュートリアルとの連動企画としました。今後も大会との連動企画を行います。

(j) 学会HPリニューアルに伴う公開記事について、現在アクセス制限なしで全文公開をしている《知っておきたいキーワード》《年報》に加え、《輝け!リケジョ》《研究開発ツール》《話題;見聞記》《報告》各欄も学会HPで全文公開を開始しました。

(k) 「映像情報メディア年報2017シリーズ」は、10の研究委員会により、2017年1月号から連載企画を開始しました。2018年7月に終稿いたします。

(6) 2016年5月号～2017年3月号の特集のテーマとそのページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2016.5	特集A	古くて新しい磁気テープ記録技術	8	33
	特集B	広色域・高ダイナミックレンジ映像	6	30
2016.7	特集A	製造業の日本の経営	5	34
	特集B	誤り訂正技術I～基礎編～	5	24
2016.9	特集A	<年次大会連動企画>映像情報を用いた物体追跡技術の最前線とスポーツ科学への応用動向	8	29
	特集B	誤り訂正技術I～応用編～	6	37
2016.11	特集	オープンデータと情報メディア	7	40
2017.1	特集	ライティング技術の現場応用～波長変調照明と空間変調投影を中心～	6	35
2017.3	特集	4K・8K試験放送	8	41

(7) 2016年5月号～2017年3月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

月 号	欄 名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2016.5.7 2017.1.3	講 座	映像情報メディア関連のセキュリティ	全12回	2015年1月から継続 2016年7月終了
2016.5.7,9,11 2017.1		電波伝搬	全 7 回	2016年1月から継続 2017年1月終了
2017.3		UHDを支える映像の高画質化技術	全 6 回	2017年3月から継続 2018年1月終了予定
2016.5	映像情報メディア年報2015シリーズ		全10回	2015年1月から継続 2016年5月号終了
2017.1.3		映像情報メディア年報2017シリーズ	全10回	2017年1月から継続 2018年7月号終了予定
2016.5.7,11 2017.1	てれび・さろん	知っておきたいキーワード	全114回	2006年6月から開始
2016.5.7,9,11 2017.1.3		私の研究開発ツール	全93回	2007年7月から開始
2016.5.11 2017.3		名誉会員からのメッセージ -次代を担う若者に向けて-	全28回	2008年8月から開始
2016.5.11 2017.1		標準化現場ノート	全36回	2010年4月から開始
2016.5		メディアウォッチ	全25回	2012年1月から開始
2016.5.7,9,11 2017.1.3		輝け!リケジョ(理系女子)	全33回	2013年8月から開始
2016.5.7,9,11 2017.1.3		異業種での映像情報メディア	全17回	2015年1月から開始
2016.5.7,11 2017.1.3		私の日本滞在記	全 8 回	2015年11月から開始
2017.1.3		思い出の1枚	全 2 回	2017年1月から開始
2017.3		研究ハイライト	全 1 回	2017年3月から開始

(8) 2016年5月号～2017年3月号の会誌各欄のページ数

欄 名	頁数	欄 名	頁数	欄 名	頁数
トップは語る	13	講 座	58	研究ハイライト	9
ふぉーかす	5	話 題	97	メディアウォッチ	2
お祝い文	0	年報シリーズ	35	報 告	5
追悼文	6	名誉会員からのメッセージ	25	ニュース	25
受賞者・役員紹介	12	私の研究開発ツール	28	学会からのお知らせ	53
目 次	18	知っておきたいキーワード	16	学会だより	46
特別寄稿	4	標準化現場ノート	10	総目次	9
講 演	0	輝け!リケジョ(理系女子)	16	論文目次	12
特集本文	303	異業種での映像情報メディア	29	英語論文目次	4
技術解説	40	私の日本滞在記	20		
研究動向	4	思い出の1枚	2	合 計	906

*他に、「新刊図書」2冊、「技術資料」1頁、「広告」22頁、「メールニュース広告」1回配信。

2.2 論文関係

論文委員会(委員長:佐藤真一)において、「和文論文誌」第70巻第5号～第71巻第4号の計12号と、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を第5巻第3, 4号, 第6巻第1, 2号の計4号を, 下記のとおり, J-STAGEを介したオンラインジャーナルとして公開しました。

今期の論文委員会は, 年2回の委員会開催に加えて, e-mail等を活用して効率的な運営をいたしました。

(1) 和文論文投稿数増化への施策について

① 研究委員会に論文特集の企画提案依頼, ② 和文論文とMTAの投稿料の見直し, ③ TwitterやFacebookによる情報発信を, 昨年に引き続き行いました。

さらに, 民放技術報告会の会場で, 論文の書き方講座の実施, フィールド論文の投稿勧誘等を検討しました。また論文欄およびMTAに掲載済み論文の中から論文委員会がセレクトした論文を, 推薦者のコメントとともに, 会誌に掲載する企画として「研究ハイライト」の連載を2017年3月号より開始しました。

(2) 丹羽高柳賞論文賞選定手順について

前年度より, 論文賞の選定は, 和文論文運営委員会および英語論文誌(MTA)運営委員会から推薦された論文の中から最大6編を, 論文委員会推薦の論文賞候補論文とすることにしました。これにより, 今年度の論文委員会推薦の論文賞候補論文は和文論文誌と英語論文誌(MTA)から各3編ずつ合計6編の論文を選定しました。

(3) 論文査読功労賞の選定について

昨年の規定改訂により, 和文論文誌・英語論文誌(MTA)の両論文誌の査読編数が合算して20編以上の査読者を表彰することにし, 今年度は

次の5名の方に表彰状を授与しました。また表彰状の授与は, 年次大会懇親会席上で行いました。

受賞者: 大橋剛介, 小川貴弘, 清水雅夫, 玉木 徹, 水谷政美 各査読委員

(4) Associate Editor (AE) の選定条件について

査読審査の水準を保つため, AEの選定条件として「筆頭著者で最低〇編以上論文を執筆したことがある者が好ましい」等の文言を特集企画提案書に明記することとしました。

(5) AEの表彰について

AEの論文審査パフォーマンスの向上の施策として, パフォーマンスの優れたAEを表彰することとしました。選定方法等の詳細については, 次年度引き続き検討を進めます。

(6) 国際発進力の強化について

Elsevier社のScopusへの登録により, さらなる英文インデックスにMTAが載るよう引き続きMTAの引用数の増加と国際発進力の強化を行いました。

(7) 2016年5月号～2017年4月号の論文特集のテーマとそのページ数

月 号	欄 名	テーマ	編 数	頁 数
2016. 8	論文特集	2015年次大会・冬季大会講演	4(2)	13
2016.10	論文特集	ディスプレイ～IDW'15を中心に～	2(1)	10
2017. 1	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未求賞)受賞者論文(招待論文)	9[4][5]	58
2017. 2	論文特集	次世代放送・通信システムに関する学生論文	5	32
2017. 4	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未求賞)受賞者論文(招待論文)	2[1][1]	12

[]はフィールド論文, ()は研究速報, []は招待論文, 【】は招待フィールド論文の内数

(8) 2016年5～2017年4月号のオンラインジャーナルのページ数

欄 名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
巻 頭 言(特 集)	4(4編)
招 待 論 文	38(6編)
招待フィールド論文	32(5編)
論 文(一 般)	103(13編)
(特 集)	52(8編)
動 画 付 き 論 文(一 般)	23(3編)
(特 集)	0(0編)
フ ィ ー ル ド 論 文(一 般)	28(3編)
(特 集)	0(0編)
研 究 速 報(一 般)	53(13編)
(特 集)	10(3編)
動 画 付 き 研 究 速 報(一 般)	4(1編)
(特 集)	0(0編)
これすばんでんす	0(0編)
合 計	347(59編)

(9) 2016年7月号・10月号, 2017年1月号・4月号英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月 号	欄 名	テーマ	編 数	頁 数
2016. 7	Special Section	Image and Video Analysis, Search, and Benchmark	7【5】	82
2016.10	Special Section	Data Storage Technology	4	21
	Special Section	IDW '15	3	18
2017. 1	Special Section	Information and Content Accessibility	3	22
2017. 4	Special Section	Sports-Information Techno Technology	2	13

【】内はInvited Paperの内数

(10) 2016年7月号・10月号, 2017年1月号・4月号英語論文誌「ITE Transactions on on Media Technology and Applications」のページ数

欄 名	頁数(編数)
Foreword(Special Section)	5(5)
Invited Paper(Special Section)	64(5)
Paper(Special Section)	156(19)
Paper(Regular Section)	115(12)
合 計	340(41)

2.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1) 2016年次大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行
- (2) 2016年冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行

2.4 研究会資料(技術報告)関係

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数			
40	15	2016年4月29日	170	40	31	2016年9月8日	140	41	1	2017年1月12日	190
16	6	2016年6月2日	130	32	9	2016年9月19日	240	2	2	2017年1月19日	140
17	6	2016年6月3日	170	33	9	2016年9月29日	160	3	3	2017年1月26日	150
18	6	2016年6月13日	190	34	10	2016年10月13日	120	4	4	2017年2月11日	160
19	7	2016年7月1日	120	35	10	2016年10月14日	170	5	5	2017年2月13日	230
20	7	2016年7月12日	150	36	10	2016年10月21日	130	6	6	2017年2月16日	170
21	7	2016年7月13日	120	37	10	2016年10月29日	140	7	7	2017年2月17日	160
22	7	2016年7月19日	220	38	11	2016年11月3日	150	8	8	2017年2月28日	170
23	7	2016年7月21日	190	39	11	2016年11月9日	180	9	9	2017年3月1日	160
24	7	2016年7月25日	150	40	11	2016年11月10日	270	10	10	2017年3月3日	400
25	7	2016年7月26日	150	41	11	2016年11月15日	200	11	11	2017年3月3日	180
26	8	2016年8月1日	160	42	11	2016年11月17日	140	12	12	2017年3月7日	250
27	8	2016年8月19日	130	43	11	2016年11月28日	160	13	13	2017年3月18日	140
28	8	2016年8月24日	160	44	12	2017年1月1日	120				
29	8	2016年8月30日	130	45	12	2017年1月1日	160				
30	9	2016年9月2日	170	46	12	2017年12月13日	130	計		45冊	7620部

3. 調査・研究活動(定款 第4条(3))

3.1 技術委員会

技術委員会(委員長:谷本正幸)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営を図るため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」を次の11名の方に12月の冬季大会懇親会席上で受賞式を行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2017年3月号に掲載いたしました。

受賞者:伊神大貴君, 今村雅彦君, 岡市直人君, 櫻井快勢君, 中辻憲昭君, 星沢拓君, 本田純一君, 村上雅史君, 村田佳代子君, 山田重之君, 湯浅嵩君

昨期に引き続き、新領域開拓や、多数の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定し、申請に基づく運用を行いました。これにより、2件の施策が行われました。

コンシューマエレクトロニクス研究委員会から、発表件数減、幹事体制維持困難などの理由により、今期末をもって活動終了の提案がありました。審議の結果、2017年度は当面休会とし、存続か終了かについては、継続検討といたしました。

3.2 研究委員会

次に記載の10の研究委員会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を45分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	須川成利	8(2)		
情報ディスプレイ研究委員会	別井圭一	8(1)		
マルチメディアストレージ研究委員会	宮下英一	5(4)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	南浩次	3(3)		
放送技術研究委員会	大槻知明	9(8)		見学会1回/活性化事業2件
ヒューマンインフォメーション研究委員会	佐藤雅之	6(3)		
メディア工学研究委員会	長谷山美紀	8(7)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	高橋時市郎	6(3)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	平野真	2(2)		
立体映像技術研究委員会	堀越力	6(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

3.3 時限研究会

委員会名	委員長名	開催数
スポーツ情報処理時限研究会	渡辺裕	3

4. 大会の開催(定款 第4条(4))

4.1 2016年年次大会

年次大会実行委員会(委員長:菅原正幸)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2016年8月31日(水)~9月2日(金), 於. 三重大学

参加者数:348名

講演件数:一般講演(応募講演)144件(33部門)/シンポジウム:4課題(23件)/チュートリアル:1課題(7件), 全体セッション(公開講演会):1課題(1件), SET特別講演(1件),

KIBIME招待講演(1件), デモ展示(3企業)

懇親会参加者数:38名

なお、年次大会開催にあたり津市コンベンション開催等支援補助金申請を行い交付されました。

2016年年次大会部門分類・講演件数・座長

No.	セッション名	件数	座長
1	画像符号化1	3	杉藤泰子(NHK)
2	VR & AR	4	山本 奏(NTT)
3	放送方式1	4	大西正芳(NHK)
4	画像符号化2	4	河村 圭(KDDI研)
5	ディスプレイ	4	吉田茂人(シャープ)
6	放送方式2	4	岡野正寛(NHK)
7	メディア処理 基礎1	5	小松 隆(神奈川大)
8	放送方式3,コンシューマエレクトロニクス	5	大槻一博(NHK)
9	メディア処理 基礎2	4	井上光平(九大)
10	放送現業1	4	西澤伸一(フジテレビ)
11	コンピュータビジョン1	4	小林達也(KDDI研)
12	放送現業2	4	甲斐 創(日本テレビ)
13	センシング1	4	大竹 浩(NHK)
14	メディア処理 基礎3	4	栗原康平(三菱電機)
15	コンピュータビジョン2	4	根岸博康(三菱電機)
16	放送方式4	4	藤田欣裕(愛媛大)
17	センシング2	4	大竹 浩(NHK)
18	メディア処理 基礎4	5	河合吉彦(NHK)
19	コンピュータビジョン3	4	松 康平(KDDI研)
20	深層学習・パターン認識	5	望月貴裕(NHK)
21	センシング3	5	大竹 浩(NHK)
22	放送方式5	5	伊丹 誠(東京理科大)
23	無線・光伝送1	4	岡田 実(奈良先端大)
24	高臨場感システムの心理・生理/認知科学	4	澤島康仁(NHK)
25	スポーツ科学応用	4	森谷友昭(東京電機大)
26	無線・光伝送2	4	岡田 実(奈良先端大)
27	パターン認識・情報デザイン	4	山内結子(NHK)
28	メディア処理 応用	5	望月貴裕(NHK)
29	立体映像技術1	5	陶山史朗(徳島大)
30	ヒューマンインタフェース	5	近藤 悟(NHK)
31	CG & 映像表現	5	磯貝 愛(NTT)
32	立体映像技術2	6	藤井俊彰(名大)
33	ストレージ	5	竹下伸夫(三菱電機)
	合計	144	
	〈全体セッション〉 [特別講演]放送メディアを活用した観光開発と地方創生 (東海支部企画)	1	鶴岡信治(三重大)
	〈シンポジウム1〉 ついに始まった世界初の8K衛星試験放送	4	浜口齊周(NHK)
	〈シンポジウム2〉 VR技術の進化が映像サービスにもたらすインパクト	6	内藤 整(KDDI総合研)
	〈シンポジウム3〉 ネットワーク時代における映像情報メディアの役割と今後~IoTを中心に	5	平野 真(福知山公立大)
	〈シンポジウム4〉 映像情報を用いた物体追跡技術の最前線とスポーツ科学への応用動向[学会誌9月号連動企画]	8	北原 格(筑波大) 角田 貢(日体大)
	〈チュートリアル〉 4K/8K放送サービスを可能にするARIB標準規格と運用基準~スタジオ編	7	菅原正幸(NEC)
	SET(ブラジルテレビ放送技術協会)特別講演	1	内藤 整(KDDI総合研)
	KIBIME(The Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)招待講演	1	鹿喰善明(明治大)

4.2 2016年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長:伊丹 誠)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2016年12月21日(水)・22日(木), 於. 東京理科大学 森戸記念館

参加者数:262名

講演件数:103件(19部門), シンポジウム2課題, チュートリアル2課題, デモ展示2課題

懇親会参加者数:32名

2016年冬季大会部門分類・講演件数・座長

No	セッション名	件数	座長
1	放送方式1	5	森住俊美(NTT)
2	メディア工学(画像処理・符号化1)	5	金子敏充(東芝)
3	センシング1	4	大竹 浩(NHK)
4	伝送+放送方式2	6	太田順一(住友電工)
5	メディア工学(画像処理・符号化2)	6	塩寺太郎(東芝)
6	センシング2	4	大竹 浩(NHK)
7	メディア工学(教育・医学・HI)	6	根岸博康(三菱電機)
8	メディア工学(コンピュータビジョン・認識1)	6	島村 潤(NTT)
9	放送現業1	3	三木圭輔(TBSテレビ)
10	メディア工学(コンピュータビジョン・認識2)	6	梅田崇之(NTT)
11	映像表現・計測技術	6	磯貝 愛(NTT)
12	ヒューマンインフォメーション(視覚・認知)	7	高田英明(NTT)
13	放送現業2	4	三木圭輔(TBSテレビ)
14	VR・AR	6	越智大介(NTT)
15	ヒューマンインフォメーション(インタフェースとその評価1)	5	越智大介(NTT)
16	立体映像技術1	6	高田英明(NTT)
17	ヒューマンインフォメーション(インタフェースとその評価2)	7	三上 弾(NTT)
18	立体映像技術2+情報ディスプレイ	6	掛谷英紀(筑波大) 薄井武順(NHK)
19	【特集テーマ】スポーツ情報処理	5	高橋 翔(北大)
合 計		103	
[シンポジウム1]産学連携は大丈夫か?		5	善本哲夫(立命館大) 林 泰仁(NTT-AT)
[シンポジウム2]スポーツ技能向上に向けた技術開発動向		6	筒口 拳(NTT) 三功浩嗣(KDDI総合研)
[チュートリアル1]		2	池田哲臣(NHK)
4K・8K放送サービスを可能にするARIB運用規程～伝送編			
[チュートリアル2]IPライブ制作		1	菅原正幸(NEC)
[デモ展示1]2015年度各賞受賞企業によるデモ展示(公開)		9	
[デモ展示2]		5	
スポーツ技能向上に向けた技術,スポーツ映像表現技術			

5. 国際会議・講演会の開催(定款 第4条(4))

- ブラジルテレビ放送技術協会(SET)特別講演(年次大会併催), 会期会場:2016年9月1日, 於. 三重大学
- KIBME(The Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)特別講演(年次大会併催), 会期会場:2016年9月2日, 於. 三重大学
- 第23回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW/AD2016), 会期会場:2016年12月7日～9日, 於. 福岡国際会議場

6. 支部活動報告

6.1 北海道支部

- 支部大会(2016年5月18日, 於. HTB業務センター会議室)
- 役職会
 - 第1回(2016年5月18日, 於. HTB業務センター会議室)
 - 第2回(2016年10月27日, 於. NHK札幌放送局第2会議室)
 - 第3回(2017年1月30日, 於. NHK札幌放送局第2会議室)
 - 第4回(メール審議にて実施)
- 放送技術研究会(2016年7月28・29日, 於. 北海道大学), 特別講演「スーパーハイビジョン試験放送の最新動向」増原一衛(NHK), 講演件数:14件.
- 画像処理の最先端新技術～体験学習と北大情報科学研究科施設見学～(2016年9月18日, 於. 北海道大学情報科学研究科), 講師:長谷山美紀(北海道大学教授)ほか, 参加者数:市内高校生60名.
- 2016年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2016年11月5・6日, 於. 北海学園大学山鼻キャンパス), 特別講演:「北海道におけるJRの鉄道事情止浦正樹(北海学園大学大学院工学研究科長), 講演件数:一般講演170件, 参加者数:305名.
- 北海道支部主催技術セミナー2017(2017年3月8日, 於. さっぽろテレビ塔), テーマ:「映像メディアをめぐる新技術～実用を問近に控えた技術動向～」, 講演:①「実用放送を見据えた8K/4K-SHV放送の現状」吉田育弘(シャープ), ②「第5世代次世代移動通信システムの開発動向」岸山祥久(NTTドコモ), ③「360度動画の開発～HBC VRとは～」小川哲司(北海道放送), 参加者:41名(会員15名, 非会員18名, 不明8名).

6.2 東北支部

- 平成29年東北地区若手研究者研究発表会(協賛)(2017年3月4日, 於. 東北学院大学多賀城キャンパス), テーマ:「最近行った音・光・電波・エネルギー・システム・材料とその応用に関する調査・研究の報告,あるいは,新しい手法の紹介,ならびに,実験結果の報告」, 講演発表119件(発表のうち2件を,映像情報メディア学会東北支部の優秀賞として表彰).
- 電気関係学会東北支部連合大会(2016年8月30・31日, 於. 東北工業大学八木山キャンパス), 一般講演:発表件数250件, 参加者:約512名. ※特別講演会「垂直磁気記録とビッグデータ時代」(講師:岩崎俊一氏, 東北工業大学名誉教授)は,台風来襲のため中止.
- 2016年度通常大会(2016年5月25日, 於. パレス宮城野)
- 役職会
 - 第1回幹事会(2016年5月25日, 於. パレス宮城野)
 - 第2回幹事会(2017年3月16日, メール審議)
- 8Kスーパーハイビジョンパブリックビューイング(2015年5月14日, 於. NHK仙台放送局第一スタジオ), 参加者数:20名.
- ICTフェア2016in東北「ICTで創る新しい東北」(2016年6月14日, 15日, 於. せんだいメディアテーク).

6.3 北陸支部

- 中部放送技術フォーラム(共催)(2016年5月17・18日, 於. NHK名古屋放送局)
- 2016年度北陸支部大会(2016年6月22日, 於. ガーデンホテル金沢)
- 2016年度電気関係学会北陸支部連合大会(2016年9月13・14日, 於. 福井工業大学)
- 2016年度映像情報メディア学会北陸支部講演会(2016年11月29日, 於. 福井大学), 演題:①「4K・8K・HDR時代の番組制作技術」伊藤大輔(NHK), ②「～精霊の守り人season II～ドラマ制作の舞台裏」森 純一(NHK), 参加者数:55名.
- 北陸地区電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰:10校10名(2017年3月1日, 賞状と記念品の発送)
- 2016年度北陸地区学生による研究発表会(2017年3月4日, 於. 福井工業高等専門学校), 主催:電気関係学会北陸支部学生会.

6.4 東海支部

- 第1回支部大会(2016年4月18日, 於. NHK名古屋)
- 中部放送技術フォーラム(共催)(2016年5月17・18日, 於. NHK名古屋), 特別講演:①「4K・8K放送に向けた最新状況とNHKの取組み」後藤則幸(NHK), ②「空の産業革命とドローンビジネス最前線」野波健蔵(ミニサーベイヤーコンソーシアム), 講演件数:25件, 参加者数:340名.
- 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会(2016年9月12・13日, 於. 豊田工業高等専門学校), 講演件数:490件(内:映像情報メディア学会分は2件), 主担当学会:電気学会.
- 支部第1回企画「新放送サービスi-dioの仕組みと今後の展望」講演会(2016年10月7日), 参加者数:40名.
- 支部第2回企画「静岡大学高柳記念未来技術創造館・光創起イノベーション研究拠点」見学会(2016年11月21日), 参加者数:8名.
- 支部第3回企画「中京テレビ放送(株)新社屋送出手・番組制作関係設備」見学会(2017年2月9日), 参加者数:30名.
- 2016年度専門講習会(2017年2月9日, 於. キャッスルプラザ)協賛, テーマ:「ワイヤレス3本の矢:放送・通信・電力伝送」, 参加者数:40名, 主催:電子情報通信学会東海支部.
- 2016年度助成実績(2017年8月6日, 於. 名古屋大学), テーマ:「第20回東海地区音声関係研究室修士論文中間発表会」, 参加者数:147名

6.5 関西支部

- 2016年度電気三学会関西支部合同報告会(2016年4月15日, 於. 中央電気倶楽部), 講演題目:「高齢化社会へ向けたディスプレイ技術」高橋秀也(当会関西支部長・大阪市立大学), 参加者数:83名.
- 第1回役職会(2016年4月15日, 於. 中央電気倶楽部)

- (3) 第2回役職会(2016年5月19日, 於. 中央電気倶楽部)
 (4) 第3回役職会(2016年6月27日, 於. 中央電気倶楽部)
 (5) 第4回役職会(2016年9月27日, 於. 中央電気倶楽部)
 (6) 第5回役職会(2016年12月13日, 於. 中央電気倶楽部)
 (7) 第6回役職会(2017年3月16日, 於. 中央電気倶楽部)
 (8) 専門講習会1(2016年6月17日, 於. 中央電気倶楽部), テーマ: 「広がりを見せる映像・放送・通信サービス/ビジネス」, 講演件数: 6件, 参加者数: 23名(会員10名, 非会員12名, 学生会員1名).
 (9) 専門講習会2(2016年10月21日, 於. 中央電気倶楽部), テーマ: 「放送の未来とAI〜次世代放送からスマートプロダクション, そしてAIへ」講演件数: 6件, 参加者数: 33名(会員17名, 非会員10名, 学生会員1名, 学生非会員5名).
 (10) 専門講習会3(2017年2月10日, 於. 中央電気倶楽部), テーマ: 「最新の映像技術, 伝送技術を学び, 現場に活かす〜HDR, MMTの技術解説とその応用事例〜」, 講演件数: 6件, 参加者数: 27名(会員6名, 非会員21名).
 (11) 見学会・現地講演会(2016年7月21日), 見学先: 中之島フェスティバルタワーと朝日新聞大阪工場, 参加者数: 33名.
 (12) 准員および学生員のための講演会(2016年10月13日〜12月21日), 開催回数: 17回, 参加者数: 2,162名
 (13) 電気関係学会関西連合大会(2016年11月22・23日, 於. 大阪府立大学 中百舌鳥キャンパス), 一般講演数(映像情報メディア学会関連): G12画像処理技術(一般講演8件, 招待講演1件), G13映像メディア関連技術(一般講演6件, 招待講演1件), 参加人数: 375名, 聴講者数: 事前登録320名(ポスタ27名, 一般講演192名, 招待講演15名, 座長24名, 実行委員・採点委員28名, 聴講34名), 当日参加48名(会員36名, 学生10名, 非会員2名)招待者7名, 特別講演: 「情報通信を取り巻く環境変化と今後の技術革新」佐藤健一(名古屋大学), 聴講者数: 77名, ポスタシンポジウム: テーマ「関西からはばたく最新技術」, 報告件数: 26件, 参加者数: 約130名, 見学会: 「植物工場研究センター見学」, 参加者数: 25名, 交流イベント: 「企業若手研究者・技術者との交流イベント」, 参加者数: 70名, 懇親会: 参加人数: 128名(於. C1棟学術交流センター).

6.6 中国支部

- (1) 2016年度中国支部支部大会(2016年4月13日, 於. NHK広島放送局)
 (2) 2016年度(第67回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第1回大会委員会(2016年5月17日, 於. 広島YMCA).
 (3) 2016年度(第67回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第2回大会委員会(2016年6月14日, 於. 広島YMCA).
 (4) 支部長会議(2016年9月1日, 於. 三重大学工学部).
 (5) 2016年度(第67回)電気・情報関連学会中国支部連合大会(2016年10月22日, 於. 広島大学), 参加者数: 409名, 部門数: 27, セッション: 41, 講演数: 223件.
 (6) 2016年度中国支部役員・運営委員会(2016年12月8日, 於. NHK広島放送局).
 (7) 2016年度(第67回)電気・情報関連学会中国支部連合大会第3回大会委員会(2016年12月16日, 於. 広島YMCA).
 (8) 「電気記念日」打合せ(2017年1月16日, 於. 中国電力).
 (9) 2017年度中国支部支部長選挙(2017年2月25日〜3月21日, Web投票).
 (10) 「電気記念日」式典 不参加(2017年3月24日, 於. 中国電力).

6.7 四国支部

- (1) 通常大会・役職会(2016年4月15日, 於: 東京第一ホテル松山)
 (2) 放送技術研究会・共催(2016年9月9日, 於. 徳島とくぎんトモニプラザ), 一般講演: 3件, 依頼講演: 2件, 特別講演: 1件.
 (3) 電気関係学会四国支部連合大会(2016年9月17日, 於. 徳島大学常三島キャンパス), 講演件数: 283件, 参加者数: 412名, 実行委員会3回(5月30日, 8月25日〜9月1日・メール審議12月16日).
 (4) 四国コンテンツ映像フェスタ2016(協賛)(2017年1月26日, 於. ホテルJALシティ松山), 最優秀賞3件に副賞を贈呈.

6.8 九州支部

- (1) 第1回支部役職会, 支部通常大会(2016年4月20日, 於. NHK福岡放送局)
 (2) 電気・情報関係学会九州支部連合大会(2016年9月29・30日, 於. 宮崎大学), 講演件数: 404件(前年度498件)
 (3) 九州支部主催講演会(2017年2月21日, 於. 九州産業大学工学部), 講演: ①「顔表情画像からの感情推定法」坂本博康(九州大学), ②「映像コンテンツを基礎とした地域連携型キャリア教育の実践」星野浩司(九州産業大学).

7. 支部別会員数(2017年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	80	0	80	6(33口)
東北支部	88	6	94	17(36口)
北陸支部	63	1	64	4(8口)
東海支部	168	12	180	14(53口)
関西支部	436	12	448	11(95口)
中国支部	91	0	91	14(26口)
四国支部	49	2	51	10(13口)
九州支部	103	4	107	18(37口)
支部合計	1078	37	1115	95(301口)

*正会員には名誉会員を含める, 学生会員にはアカデミックパートナー学生を含まない

8. 図書の企画・刊行(定款 第4条(2)項)

編集委員会(編集長: 青木孝文)において, 会誌連載講座, 会誌連載シリーズなどの単行本化を検討しました. その結果, 体系的(冊子)にはせず, このままの形態で学会HPにて公開することにしました.

9. ITEテストチャートの作成・頒布(定款 第4条(2))

ITEテストチャート委員会(委員長: 井口和久), 超高精細・広色域標準動画像小委員会(主査: 松田一朗), ARIBと共同で準備を進めてまいりました超高精細・広色域標準動画像Bシリーズについては, 2016年12月までに画像データの準備が整いましたが, 頒布条件等の準備に時間を要し, 年度内の頒布には至りませんでした. 次年度早期の頒布開始を引き継ぐことといたしました.

超高精細・広色域標準動画像Aシリーズは, 2016年1月25日より頒布を開始しましたが, 2016年4月1日よりNHKエンジニアリングシステムに業務委託を行いました.

ハイビジョンシリーズおよび2014年8月1日に頒布を開始した超高精細・広色域標準静止画像についても数量は少ないものの引き合いが続いています. これらの結果, 年度当初のテストチャート収入見込額を大きく上回る収入を得ることができました.

また, 新たにマルチチャンネル標準音源の制作を進め, シーケンス選定, 解説書作成などを次年度に引き継ぐことといたしました.

スポーツシーンを中心とした8K素材撮影については, スポーツ情報処理時限研究委員会にて検討を進めました.

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の選考と贈呈(定款 第4条(5))

選奨委員会(委員長: 菅原正幸)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました. 総会において, 丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞(進歩開発賞(現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 映像情報メディア未来賞(フロンティア賞, 次世代テレビ技術賞)の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介).

11. 名誉会員の推薦(定款 第4条(8))

本年度, 第8回理事会において, 中嶋正之氏, Olimpio José Franco氏の2名を第63回定時社員総会において名誉会員に推薦することにしました(名誉会員は巻頭で紹介).

平成28年度決算報告書

12. フェロー認定証の贈呈(定款 第4条(5))

フェロー選定委員会(委員長:伊丹 誠)において、慎重に検討しました結果、3名の方々にフェローの称号を授与することとしました(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

13. 社会貢献活動(定款 第4条(7))

(1) 年次大会併催行事大会全体セッション(聴講無料)
会期会場:2016年9月1日(木)、於、三重大学講堂小ホール
特別講演:「放送メディアを活用した観光開発と地方創生」(東海支部企画)、松本正之氏(JR東海 特別顧問)。
(2) 冬季大会時併催行事「2015年度各賞受賞企業によるデモ展示(公開)」(聴講無料)
会期会場:2016年12月21日(水)・22日(木)、於、東京理科大学 森戸記念館。

14. 支部長会議(定款 第4条(8))

年次大会に併せ、次のとおり開催しました。
会期会場:2016年9月1日、於、三重大学。

15. 通常総会の開催(定款 第4条(8))

15.1 第62回通常総会(参加者数:65名)
会期会場:2016年5月27日、於、機械振興会館

15.2 第63回定時社員総会の準備
2017年5月26日に予定し、その準備を行いました。

16. 2016年度理事会の開催(定款 第4条(8))

本年度は、理事会10回(うち代表代議員出席3回)、臨時理事会1回を開催し、各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

役員	退任	留任	新任
(理事) 会長 高畑文雄	早稲田大	濱田泰人	NHK学園
次期会長 菅原正幸	N E C	伊丹 誠	東京理科大
副会長(本部) 岡 秀幸	パナソニック	村上 和人	愛知県立大
副会長(支部) 岡 秀幸	パナソニック	青木孝文	東 北 大
編集長 出葉義治	ソニ一	池田哲臣	N H K
総務担当 三嶋英俊	三菱電機	川前 治	日立マクセル
会計担当 内藤 整	KDDI総合研	神田菊文	N H K
調査担当 林 直人	N H K	谷口行信	東京理科大
編集担当 鹿喰善明	明治大	浦野丈治	日本テレビ
企画担当 八島由幸	千葉工大	滝嶋康弘	KDDI総合研
(監事) 八島由幸	千葉工大	滝嶋康弘	KDDI総合研
		清水直樹	NHK-ES

*濱田泰人氏は2016年度次期会長から2017年度会長に就任

代議員

会津昌夫	キヤノン	齊藤圭二	北海道テレビ	田 辺 晃	映像メディア学協会
青木 徹	静岡大学	酒澤茂之	KDDI総合研	谷口行信	東京理科大学
青木孝文	東 北 大 学	坂本秀昭	札幌テレビ放送	出葉義治	ソニ一
池田哲臣	N H K	佐藤真一	国立情報学研究所	内藤 整	KDDI総合研
伊丹 誠	東京理科大学	佐藤 誠	日本テレビ	野村洋司	N H K 広島
今井 篤	N H K	塩入 諭	東 北 大 学	長谷山美紀	北海道大学
岩本正伸	TBSテレビ	鹿喰善明	明治大学	濱田泰人	N H K 学園
浦野丈治	日本テレビ	清水 治	富士フイルム	浜本隆之	東京理科大学
江上典文	近畿大学	新谷幹夫	東 邦 大 学	林 直 人	N H K
大竹桂一	パナソニック	菅原正幸	N E C	林 泰 仁	N T T - A T
大槻知明	慶應義塾大学	杉原賢治	テレビ東京	福田一帆	工学院大学
尾谷秀幸	パナソニック	杉山克己	芝浦工業大学	別井圭一	日立製作所
尾谷敦夫	関西テレビ	陶山史朗	徳島大学	松田 実	テレビ朝日
尾鷲仁朗	日立マクセル	高橋 賢	広島市立大学	松本修一	日本ケーブラボ
勝間 敦	愛媛朝日テレビ	高橋善行	N H K 仙台	三嶋英俊	三菱電機
加藤久也	パナソニック	高畑文雄	早稲田大学	向井信彦	東京理科大学
川前 治	日立マクセル	高林秀信	N H K 大阪	村上 和人	愛知県立大
神田菊文	N H K	高松 衛	富山大学	村松正吾	新潟大学
京村英二	北陸放送	高村誠之	N T T	森田知宏	三菱電機
小島敏裕	フジテレビ	竹本広海	テレビ朝日	柳 丈 夫	サンテレビジョン
近藤 肇	CBCテレビ	田 中 聡	N H K 松山	柳 原 健 司	N H K 福岡

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	15,925,945	13,820,995	2,104,950
未収会費	5,115,400	4,960,700	154,700
未収金	3,885,753	7,272,868	△ 3,387,115
前払金	0	210,600	△ 210,600
棚卸資産	12,595,004	13,051,766	△ 456,762
貯蔵品	56,500	18,000	38,500
立替金	22,577	10,235	12,342
仮払金	11,777	43,982	△ 32,205
貸倒引当金	△ 64,200	△ 222,000	157,800
流動資産合計	37,548,756	39,167,146	△ 1,618,390
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,447,727	13,447,727	0
選奨基金	17,414,436	17,759,363	△ 344,927
啓発普及基金	14,250,000	14,500,000	△ 250,000
研究・特別企画基金	26,597,768	26,815,651	△ 217,883
設備拡充等特定資産	17,808,687	17,808,687	0
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	39,871,500	41,871,500	△ 2,000,000
事務局設備特定資産	860,310	860,310	0
鈴木記念賞特定	1,873,661	1,892,561	△ 18,900
特定資産合計	5,643,396	0	5,643,396
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	783,997	167,029	616,968
什器備品	1	1	0
保証金	1,714,800	1,714,800	0
その他固定資産合計	2,498,798	1,881,830	616,968
固定資産合計	179,478,694	176,050,040	3,428,654
資産合計	217,027,450	215,217,186	1,810,264
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,142,412	1,945,765	△ 803,353
前受金	398,900	394,100	4,800
前受会費	328,573	5,696,781	△ 5,368,208
預り金	2,529,000	2,854,608	△ 325,608
賞与引当金	1,278,000	3,331,500	△ 2,053,500
未払法人税等	245,100	407,500	△ 162,400
未払消費税等	5,921,985	14,630,254	△ 8,708,269
流動負債合計			
2.固定負債			
退職給付引当金	28,680,375	24,709,805	3,970,570
固定負債合計	28,680,375	24,709,805	3,970,570
負債合計	34,602,360	39,340,059	△ 4,737,699
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
正味財産合計	182,425,090	175,877,127	6,547,963
負債及び正味財産合計	217,027,450	215,217,186	1,810,264

貸借対照表内訳表
2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業					小 計
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	
I.資産の部						
1.流動資産						
現金預金	△ 45,629,008	△ 9,810,989	△ 481,281	△ 4,121,162	32,351,615	△ 27,690,825
未収会費	0	0	0	0	0	0
未収金	1,416,744	120,000	0	0	0	1,536,744
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	56,500	0	0	0	0	56,500
立替金	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	353,505	0	0	0	0	353,505
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	△ 43,802,259	△ 9,690,989	△ 481,281	△ 4,121,162	32,351,615	△ 25,744,076
2.固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	17,414,436	0	17,414,436
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	26,597,768	0	0	0	26,597,768
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	39,871,500	0	0	0	0	39,871,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	3,788,411	△ 1,914,750	1,873,661
発展事業基金	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	39,871,500	26,597,768	0	21,202,847	△ 1,914,750	85,757,365
(3)その他固定資産						
ソフトウェア	691,200	0	0	0	0	691,200
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	691,200	0	0	0	0	691,200
固定資産合計	40,562,700	26,597,768	0	21,202,847	△ 1,914,750	86,448,565
資産合計	△ 3,239,559	16,906,779	△ 481,281	17,081,685	30,436,865	60,704,489
II.負債の部						
1.流動負債						
未払金	311,236	0	0	77,173	0	388,409
前受会費	0	0	0	0	0	0
預り金	2,545	4,548	0	0	0	7,093
賞与引当金	156,160	23,720	0	41,511	0	221,391
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	84,758,740	45,288,810	1,137	40,017,667	31,152,627	201,218,981
未払消費税等	0	0	0	0	80,883	80,883
流動負債合計	85,228,681	45,317,078	1,137	40,136,351	31,233,510	201,916,757
2.固定負債						
退職給付引当金	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
固定負債合計	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
負債合計	97,393,502	45,932,747	1,137	40,631,562	31,233,510	215,192,458
III.正味財産の部						
1.指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	△ 106,725,268	△ 27,998,153	△ 482,061	△ 18,485,842	△ 796,645	△ 154,487,969
正味財産合計	△ 100,633,061	△ 29,025,968	△ 482,418	△ 23,549,877	△ 796,645	△ 154,487,969
負債及び正味財産合計	△ 3,239,559	16,906,779	△ 481,281	17,081,685	30,436,865	60,704,489

科 目	その他会計							小 計
	収益事業							
	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共 通	
I.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	△ 3,620,073	451,358	46,601,142	9,043,522	29,952	0	△ 37,509,982	14,995,919
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	992,290	0	1,061,900	73,919	0	0	0	2,128,109
棚卸資産	0	0	11,826,719	0	768,285	0	0	12,595,004
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	16,215,851	0	0	0	0	0	0	16,215,851
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	△ 53,200	△ 53,200
流動資産合計	13,588,068	451,358	59,489,761	9,117,441	798,237	0	△ 37,563,182	45,881,683
2.固定資産								
(1)基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	13,588,068	451,358	59,489,761	9,117,441	798,237	0	△ 37,563,182	45,881,683
II.負債の部								
1.流動負債								
未払金	203,424	0	0	0	0	0	0	203,424
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	601,884	601,884
未払法人税等	1,208,000	0	0	0	0	0	0	1,208,000
他会計より繰入	△ 630,731	0	3,240	1,682,770	0	592,076	△ 10,970,591	△ 9,323,236
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	149,511	149,511
流動負債合計	780,693	0	3,240	1,682,770	0	592,076	△ 10,219,196	△ 7,160,417
2.固定負債								
退職給付引当金	347,003	0	0	0	0	0	2,003,990	2,350,993
固定負債合計	347,003	0	0	0	0	0	2,003,990	2,350,993
負債合計	1,127,696	0	3,240	1,682,770	0	592,076	△ 8,215,206	△ 4,809,424
III.正味財産の部								
1.指定正味財産								
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産								
一般正味財産	21,676,061	451,358	40,688,762	7,315,800	△ 797,755	△ 592,076	△ 18,051,043	50,691,107
正味財産合計	12,460,372	451,358	59,486,521	7,434,671	798,237	△ 592,076	△ 29,347,976	50,691,107
負債及び正味財産合計	13,588,068	451,358	59,489,761	9,117,441	798,237	0	△ 37,563,182	45,881,683

科 目	その他会計									
	公益事業									
	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	連合大会(支部)	講習会(支部)
I.資産の部										
1.流動資産										
現金預金	8,259,273	3,408,125	713,379	△ 29,052	261,224	205,784	△ 1,466,449	0	△ 2,049,308	707,882
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	176,000	44,900	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	9,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	1,137	0	0	0	△ 4,370	0	0	4,370	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	8,444,530	3,454,162	713,379	△ 29,052	261,224	201,414	△ 1,466,449	0	△ 2,044,938	707,882
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産										
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産										
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	8,444,530	3,454,162	713,379	△ 29,052	261,224	201,414	△ 1,466,449	0	△ 2,044,938	707,882
II.負債の部										
1.流動負債										
未払金	0	0	0	0	0	0	16	0	23,673	0
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	79,033	△ 31,962	0	△ 998,255	90	60,942	0	0	△ 4,370	0
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	79,033	△ 31,962	0	△ 998,255	90	60,942	16	0	19,303	0
2.固定負債										
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	79,033	△ 31,962	0	△ 998,255	90	60,942	16	0	19,303	0
III.正味財産の部										
1.指定正味財産										
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	8,396,230	3,445,023	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,532,885	0	△ 2,068,611	777,380
正味財産合計	8,365,497	3,486,124	713,379	969,203	261,134	140,472	△ 1,466,465	0	△ 2,064,241	707,882
負債及び正味財産合計	8,444,530	3,454,162	713,379	△ 29,052	261,224	201,414	△ 1,466,449	0	△ 2,044,938	707,882

科 目	その他会計					法人会計			合 計
	公益事業					法人会計	法人会計(支部)	小 計	
	見学会(支部)	共通(支部)	年次大会(支部)	共 通	小 計				
I.資産の部									
1.流動資産									
現金預金	△ 448,296	△ 41,008	△ 37,560	△ 7,811,254	1,672,740	21,051,697	5,896,414	26,948,111	15,925,945
未収会費	0	0	0	0	0	5,115,400	0	5,115,400	5,115,400
未収金	0	0	0	0	220,900	0	0	0	3,885,753
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	12,595,004
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	56,500
立替金	0	0	0	0	0	22,577	0	22,577	22,577
仮払金	0	0	0	0	9,257	2,520	0	2,520	11,777
他会計へ振出	0	0	0	0	1,137	△ 16,570,493	0	△ 16,570,493	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	△ 11,000	0	△ 11,000	△ 64,200
流動資産合計	△ 448,296	△ 41,008	△ 37,560	△ 7,811,254	1,904,034	9,610,701	5,896,414	15,507,115	37,548,756
2.固定資産									
(1)基本財産									
定期預金	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
(2)特定資産									

退職給付引当資産	0	0	0	0	0	13,447,727	0	13,447,727	13,447,727
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	17,414,436
啓発普及基金	0	0	0	0	0	14,250,000	0	14,250,000	14,250,000
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	26,597,768
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	17,808,687	0	17,808,687	17,808,687
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	36,212,411	0	36,212,411	36,212,411
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	39,871,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	860,310	0	860,310	860,310
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	1,873,661
発展事業基金	0	0	0	0	0	5,643,396	0	5,643,396	5,643,396
特定資産合計	0	0	0	0	0	88,222,531	0	88,222,531	173,979,896
(3) その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	92,797	0	92,797	783,997
什器備品	0	0	0	0	0	1	0	1	1
保証金	0	0	0	0	0	1,714,800	0	1,714,800	1,714,800
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	1,807,598	0	1,807,598	2,498,798
固定資産合計	0	0	0	0	0	93,030,129	0	93,030,129	179,478,694
資産合計	△ 448,296	△ 41,008	△ 37,560	△ 7,811,254	1,904,034	131,553,057	5,896,414	137,449,471	217,027,450
II.負債の部									
1.流動負債									
未払金	0	163,944	0	0	187,633	347,782	15,164	362,946	1,142,412
前受会費	0	0	0	0	0	398,900	0	398,900	398,900
預り金	0	0	0	0	0	321,480	0	321,480	328,573
賞与引当金	0	0	0	25,693	25,693	1,680,032	0	1,680,032	2,529,000
未払法人税等	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	1,278,000
他会計より繰入	0	0	0	8,453,866	7,559,344	△ 199,459,459	4,370	△ 199,455,089	0
未払消費税等	0	0	0	14,706	14,706	0	0	0	245,100
流動負債合計	0	163,944	0	8,494,265	7,787,376	△ 196,641,265	19,534	△ 196,621,731	5,921,985
2.固定負債									
退職給付引当金	0	0	0	2,513,880	2,513,880	10,539,801	0	10,539,801	28,680,375
固定負債合計	0	0	0	2,513,880	2,513,880	10,539,801	0	10,539,801	28,680,375
負債合計	0	163,944	0	11,008,145	10,301,256	△ 186,101,464	19,534	△ 186,081,930	34,602,360
III.正味財産の部									
1.指定正味財産									
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	△ 448,296	△ 211,108	△ 37,560	△ 18,819,399	△ 8,397,222	288,742,294	5,876,880	294,619,174	182,425,090
正味財産合計	△ 448,296	△ 204,952	△ 37,560	△ 18,819,399	△ 8,397,222	288,742,294	5,876,880	294,619,174	182,425,090
負債及び正味財産合計	△ 448,296	△ 41,008	△ 37,560	△ 7,811,254	1,904,034	102,640,830	5,896,414	108,537,274	217,027,450

正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	【598】	【1,199】	【△601】
基本財産受取利	598	1,199	△ 601
特定資産運用益	【469,443】	【420,441】	【49,002】
特定資産受取利	469,443	420,441	49,002
受取入会金	【31,000】	【35,000】	【△4,000】
受取入会金	31,000	35,000	△ 4,000
受取会費	【58,692,300】	【61,143,850】	【△2,451,550】
正学会員会費	32,812,300	34,913,850	△ 2,101,550
維持会員会費	24,000,000	24,450,000	△ 450,000
特殊会員会費	1,040,000	1,140,000	△ 100,000
アカデミックパートナー	840,000	640,000	200,000
事業収益	【33,240,134】	【43,032,690】	【△9,792,556】
会誌関係収入	8,446,734	8,121,478	325,256
会誌頒布収入	998,708	1,254,502	△ 255,794
年次大会	2,640,890	2,644,740	△ 3,850
冬季大会収入	1,199,100	1,244,400	△ 45,300
講習会収入	972,500	1,290,000	△ 317,500
研究会収入	329,000	0	329,000
講演会収入	0	2,335,221	△ 2,335,221
技術報告収入	7,669,360	7,951,040	△ 281,680
図書関係収入	0	17,820	△ 17,820
テストチャート収入	10,165,657	14,962,767	△ 4,797,110
電子図書館	818,185	862,169	△ 43,984
連合大会	0	2,348,553	△ 2,348,553
受取補助金等	【9,150,005】	【9,000,067】	【149,938】
受取国庫補助金	9,000,005	9,000,067	△ 62
津市コンベンション	150,000	0	150,000
受取寄付金	【5,892,794】	【0】	【5,892,794】
発展事業寄付金	5,892,794	0	5,892,794
雑収益	【773,681】	【1,556,324】	【△782,643】
バックナンバー収入	94,525	329,265	△ 234,740
受取利息	1,266	6,006	△ 4,740
雑収益	132,816	560,816	△ 428,000

連合大会繰入金	399,058	509,901	△ 110,843
閲覧料	146,016	150,336	△ 4,320
経常収益計	108,249,955	115,189,571	△ 6,939,616
(2) 経常費用			
事業費	【59,682,278】	【69,401,984】	【△9,719,706】
給料手当	17,976,713	20,073,833	△ 2,097,120
派遣賃金	1,033,788	1,121,643	△ 87,855
退職給付費用	2,512,534	1,104,102	1,408,432
福利厚生費	2,614,662	2,966,243	△ 351,581
旅費交通費	971,427	769,943	201,484
通信運搬費	3,011,409	3,334,780	△ 323,371
消耗什器備品費	456,762	262,637	194,125
消耗品費	840,128	1,573,968	△ 733,840
修繕費	1,139,996	150,256	989,740
印刷製本費	12,070,115	14,615,451	△ 2,545,336
賃借料	4,918,697	4,995,444	△ 76,747
支払リース料	617,318	645,233	△ 27,915
諸謝金	968,331	764,594	203,737
租税公課	708,173	945,275	△ 237,102
会議費	1,166,680	1,934,034	△ 767,354
支払負担金	1,104,213	1,582,385	△ 478,172
支払助成金	0	80,000	△ 80,000
広告宣伝費	414,700	330,372	84,328
委託費	4,942,000	7,863,074	△ 2,921,074
図書費	825,978	837,978	△ 12,000
雑費	180,654	189,239	△ 8,585
法人税等	1,208,000	3,261,500	△ 2,053,500
管理費	【40,915,740】	【42,180,348】	【△1,264,608】
給料手当	15,612,264	17,000,638	△ 1,388,374
派遣賃金	0	16,000	△ 16,000
退職給付費用	1,850,036	640,715	1,209,321
福利厚生費	2,370,364	2,498,960	△ 128,596
旅費交通費	335,286	273,778	61,508
通信運搬費	134,658	212,354	△ 77,696
消耗品費	266,420	142,628	123,792
修繕費	19,440	240,192	△ 220,752
賃借料	1,498,872	1,512,040	△ 13,168
支払リース料	357,393	373,551	△ 16,158
諸会費	230,253	220,776	9,477
租税公課	58,524	82,220	△ 23,696

会議費	886,180	1,263,361	△ 377,181	貸倒引当金戻入	222,000	163,000	59,000
支払負担金	10,000	44,340	△ 34,340	賞与引当繰入	325,608	0	325,608
支払助成金	116,744	85,212	31,532	経常外収益計	583,608	247,000	336,608
広告宣伝費	44,439	98,439	△ 54,000	(2) 経常外費用			
委託費	5,000,164	5,018,419	△ 18,255	貸倒引当金繰入	64,200	222,000	△ 157,800
図書費	1,080	1,026	54	減価償却費	247,032	201,113	45,919
雑費	173,196	223,482	△ 50,286	貸倒損失	1,376,350	2,199,546	△ 823,196
Web-IT	1,925,644	2,568,335	△ 642,691	賞与引当繰入	0	△ 1,116,852	1,116,852
会員管理費	705,380	593,815	111,565	経常外費用計	1,687,582	1,505,807	181,775
発展事業資金活	249,398	0	249,398	当期経常外増減額	△ 1,103,974	△ 1,258,807	154,833
補助金支出	9,000,005	9,000,067	△ 62	当期一般正味財産増減額	6,547,963	2,348,432	4,199,531
法人税等	70,000	70,000	0	一般正味財産期首残高	175,877,127	173,528,695	2,348,432
経常費用計	100,598,018	111,582,332	△ 10,984,314	一般正味財産期末残高	182,425,090	175,877,127	6,547,963
評価損益等調整前当期経常増減額	7,651,937	3,607,239	4,044,698	II. 指定正味財産増減の部			
評価損益等計	0	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期経常増減額	7,651,937	3,607,239	4,044,698	指定正味財産期首残高	0	0	0
2. 経常外増減の部				指定正味財産期末残高	0	0	0
(1) 経常外収益				III. 正味財産期末残高	182,425,090	175,877,127	6,547,963
償却債権取立益	36,000	84,000	△ 48,000				

正味財産増減計算書内訳表

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業					その他会計					
						収益事業					
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	小 計	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[157,931]	[90,247]	[0]	[67,685]	[0]	[315,863]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	157,931	90,247	0	67,685	0	315,863	0	0	0	0	0
受取入金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[9,264,919]	[329,000]	[0]	[0]	[0]	[9,593,919]	[7,669,360]	[0]	[10,165,657]	[998,708]	[0]
会誌関係収入	8,446,734	0	0	0	0	8,446,734	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	998,708	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会収入	0	329,000	0	0	0	329,000	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	7,669,360	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	10,165,657	0	0	0
電子図書館	818,185	0	0	0	0	818,185	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津市コンベンション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[123,615]	[0]	[0]	[0]	[0]	[123,615]	[190,223]	[0]	[1]	[0]	[0]
バックナンバー収入	7,870	0	0	0	0	7,870	50,255	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	109,697	0	0	0	0	109,697	0	0	1	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	6,048	0	0	0	0	6,048	139,968	0	0	0	0
経常収益計	9,546,465	419,247	0	67,685	0	10,033,397	7,859,583	0	10,165,658	998,708	0
(2) 経常費用											
事業費	[28,741,275]	[5,509,087]	[173,221]	[3,589,372]	[217,734]	[38,230,689]	[4,921,078]	[0]	[621,752]	[353,505]	[3,162]
給料手当	7,760,053	1,185,741	0	2,062,799	0	11,008,593	0	0	0	0	0
派遣賃金	375,638	413,300	15,000	0	0	803,938	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,085,014	164,812	0	288,422	0	1,538,248	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,129,097	171,509	0	300,140	0	1,600,746	0	0	0	0	0
旅費交通費	32,389	1,860	0	0	0	34,249	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,243,359	177,420	7,952	31,290	0	2,460,021	386,823	0	18,719	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	453,600	0	3,162
消耗品費	179,891	158,395	29,932	231,845	0	600,063	22,680	0	81,061	0	0
修繕費	869,400	0	0	0	0	869,400	0	0	0	0	0
印刷製本費	7,792,002	262,610	0	0	0	8,054,612	3,303,575	0	0	353,505	0
賃借料	867,031	2,078,227	0	592,336	0	3,537,594	0	0	0	0	0
支払リース料	266,641	40,502	0	70,880	0	378,023	0	0	0	0	0

諸謝金	22,274	376,947	21,137	0	0	420,358	0	0	0	0	0
租税公課	24,186	13,821	0	10,366	217,734	266,107	0	0	0	0	0
会議費	193,840	266,344	19,200	0	0	479,384	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	80,000	0	0	80,000	0	0	0	0	0
広告宣伝費	318,260	0	0	0	0	318,260	0	0	66,440	0	0
委託費	4,851,361	1,512	0	0	0	4,852,873	0	0	1,932	0	0
図書費	725,978	100,000	0	0	0	825,978	0	0	0	0	0
雑費	4,861	96,087	0	1,294	0	102,242	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	1,208,000	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	28,741,275	5,509,087	173,221	3,589,372	217,734	38,230,689	4,921,078	0	621,752	353,505	3,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,194,810	△ 5,089,840	△ 173,221	△ 3,521,687	△ 217,734	△ 28,197,292	2,938,505	0	9,543,906	645,203	△ 3,162
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,194,810	△ 5,089,840	△ 173,221	△ 3,521,687	△ 217,734	△ 28,197,292	2,938,505	0	9,543,906	645,203	△ 3,162
2.経常外増減の部											
(1)経常外収益											
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	172,800	0	0	0	0	172,800	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	172,800	0	0	0	0	172,800	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 172,800	0	0	0	0	△ 172,800	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,367,610	△ 5,089,840	△ 173,221	△ 3,521,687	△ 217,734	△ 28,370,092	2,938,505	0	9,543,906	645,203	△ 3,162
一般正味財産期首残高	△ 87,357,658	△ 22,908,313	△ 308,840	△ 14,964,155	△ 578,911	△ 126,117,877	18,737,556	451,358	31,144,856	6,670,597	△ 794,593
一般正味財産期末残高	△ 106,725,268	△ 27,998,153	△ 482,061	△ 18,485,842	△ 796,645	△ 154,487,969	21,676,061	451,358	40,688,762	7,315,800	△ 797,755
II指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III正味財産期末残高	△ 106,725,268	△ 27,998,153	△ 482,061	△ 18,485,842	△ 796,645	△ 154,487,969	21,676,061	451,358	40,688,762	7,315,800	△ 797,755

科 目	その他会計			その他会計							
	収益事業		小 計	公益事業							
	会誌関係	共 通			年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTEH本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)
I.一般正味財産増減の部											
1.経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[0]	[0]	[18,833,725]	[2,640,890]	[1,199,100]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

会誌頒布収入	0	0	998,708	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	2,640,890	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	1,199,100	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	7,669,360	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	10,165,657	0	0	0	0	0	0	0	0
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[150,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津市コンベンション	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[190,224]	[19,000]	[17,400]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	50,255	19,000	17,400	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	0	0	139,968	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	19,023,949	2,809,890	1,216,500	0	0	0	0	0	0
(2) 経常費用											
事業費	[0]	[8,251,796]	[14,151,293]	[1,286,249]	[582,445]	[0]	[0]	[0]	[0]	[485,750]	[0]
給料手当	0	4,841,921	4,841,921	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	114,790	66,060	0	0	0	0	3,000	0
退職給付費用	0	931,999	931,999	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	791,835	791,835	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	473,782	45,800	0	0	0	0	165,636	0
通信運搬費	0	24,224	429,766	58,830	12,126	0	0	0	0	15,303	0
消耗什器備品費	0	0	456,762	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	8,581	112,322	80,111	39,543	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	71,683	3,728,763	10,930	34,992	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	982,134	982,134	48,289	19,131	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	176,960	176,960	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	226,034	148,075	0	0	0	0	129,316	0
租税公課	0	402,478	402,478	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	218,280	132,748	0	0	0	0	113,970	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000	0
広告宣伝費	0	0	66,440	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	1,932	43,254	43,416	0	0	0	0	525	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	19,981	19,981	11,949	40,554	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	1,208,000	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	8,251,796	14,151,293	1,286,249	582,445	0	0	0	0	485,750	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 8,251,796	4,872,656	1,523,641	634,055	0	0	0	0	△ 485,750	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 8,251,796	4,872,656	1,523,641	634,055	0	0	0	0	△ 485,750	0
2.経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸倒引当金戻入	0	142,000	142,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	142,000	142,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
貸倒引当金繰入	0	53,200	53,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	53,200	53,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	88,800	88,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 8,162,996	4,961,456	1,523,641	634,055	0	0	0	0	△ 485,750	0	0
一般正味財産期首残高	△ 592,076	△ 9,888,047	45,729,651	6,872,589	2,810,968	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,047,135	0	0
一般正味財産期末残高	△ 592,076	△ 18,051,043	50,691,107	8,396,230	3,445,023	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,532,885	0	0
Ⅱ指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	△ 592,076	△ 18,051,043	50,691,107	8,396,230	3,445,023	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,532,885	0	0

科 目	その他会計						法人会計			内部消却	合 計	
	公益事業						小 計	法人会計		一般事業		
	連合大会(支部)	講習会(支部)	見学会(支部)	共通(支部)	年次大会(支部)	共 通		法人会計	法人会計(支部)			
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[598]	[0]	[598]	[0]	[598]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	598	0	598	0	598
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[153,580]	[0]	[153,580]	[0]	[469,443]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	153,580	0	153,580	0	469,443
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[31,000]	[0]	[31,000]	[0]	[31,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	31,000	0	31,000	0	31,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[58,692,300]	[0]	[58,692,300]	[0]	[58,692,300]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	32,812,300	0	32,812,300	0	32,812,300
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000	0	1,040,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
事業収益	[0]	[972,500]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,812,490]	[0]	[6,641,457]	[6,641,457]	[△ 6,641,457]	[33,240,134]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,446,734
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	998,708
年次大会	0	0	0	0	0	0	2,640,890	0	0	0	0	2,640,890
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	1,199,100	0	0	0	0	1,199,100
講習会収入	0	972,500	0	0	0	0	972,500	0	0	0	0	972,500
研究会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,669,360
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,165,657
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	818,185
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,618,000	6,618,000	△ 6,618,000	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	23,457	23,457	△ 23,457	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[150,000]	[9,000,005]	[0]	[9,000,005]	[0]	[9,150,005]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	9,000,005	0	9,000,005	0	9,000,005
津市コンベンション	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	0	0	150,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,892,794]	[0]	[5,892,794]	[0]	5,892,794
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	5,892,794	0	5,892,794	0	5,892,794
雑収益	[399,058]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[435,458]	[5,647,583]	[12,610]	[5,660,193]	[△ 5,635,809]	[773,681]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	36,400	0	0	0	0	94,525
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,230	36	1,266	0	1,266
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	23,118	0	23,118	0	132,816
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	5,623,235	12,574	5,635,809	△ 5,635,809	0
連合大会繰入金	399,058	0	0	0	0	0	399,058	0	0	0	0	399,058
閲覧料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,016
経常収益計	399,058	972,500	0	0	0	0	5,397,948	79,417,860	6,654,067	86,071,927	△ 12,277,266	108,249,955
(2) 経常費用												
事業費	[1,004,153]	[754,574]	[134,714]	[180,252]	[0]	[2,872,159]	[7,300,296]	[0]	[0]	[0]	[0]	[59,682,278]
給料手当	0	0	0	0	0	2,126,199	2,126,199	0	0	0	0	17,976,713
派遣賃金	0	46,000	0	0	0	0	229,850	0	0	0	0	1,033,788
退職給付費用	0	0	0	0	0	42,287	42,287	0	0	0	0	2,512,534
福利厚生費	0	0	0	0	0	222,081	222,081	0	0	0	0	2,614,662
旅費交通費	2,440	148,920	100,600	0	0	0	937,178	0	0	0	0	971,427
通信運搬費	0	0	27,634	0	0	7,729	121,622	0	0	0	0	3,011,409
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,762
消耗品費	0	1,944	0	0	0	6,145	127,743	0	0	0	0	840,128
修繕費	0	96,500	0	174,096	0	0	270,596	0	0	0	0	1,139,996
印刷製本費	5,500	207,000	0	0	0	28,318	286,740	0	0	0	0	12,070,115
賃借料	0	0	0	0	0	331,549	398,969	0	0	0	0	4,918,697
支払リース料	0	0	0	0	0	62,335	62,335	0	0	0	0	617,318
諸謝金	0	44,548	0	0	0	0	547,973	0	0	0	0	968,331
租税公課	0	0	0	0	0	39,588	39,588	0	0	0	0	708,173
会議費	0	209,662	6,480	6,156	0	0	687,296	0	0	0	0	1,166,680
支払負担金	966,213	0	0	0	0	0	1,024,213	0	0	0	0	1,104,213
広告宣伝費	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	414,700

委託費	0	0	0	0	0	87,195	0	0	0	0	0	4,942,000
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	825,978
雑費	0	0	0	0	0	5,928	58,431	0	0	0	0	180,654
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,208,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[44,153,627]	[9,039,379]	[53,193,006]	[△ 12,277,266]	[40,915,740]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	15,612,264	0	15,612,264	0	15,612,264
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,850,036	0	1,850,036	0	1,850,036
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,370,364	0	2,370,364	0	2,370,364
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	55,746	279,540	335,286	0	335,286
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	56,339	78,319	134,658	0	134,658
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	88,171	201,706	289,877	△ 23,457	266,420
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	19,440	0	19,440	0	19,440
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,498,872	0	1,498,872	0	1,498,872
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	357,393	0	357,393	0	357,393
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	230,253	0	230,253	0	230,253
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	58,524	0	58,524	0	58,524
会議費	0	0	0	0	0	0	0	655,838	230,342	886,180	0	886,180
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	116,744	116,744	0	116,744
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	44,439	0	44,439	0	44,439
委託費	0	0	0	0	0	0	0	2,542,853	2,457,311	5,000,164	0	5,000,164
図書費	0	0	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
雑費	0	0	0	0	0	0	0	143,588	29,608	173,196	0	173,196
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	1,925,644	0	1,925,644	0	1,925,644
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	705,380	0	705,380	0	705,380
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	6,618,000	0	6,618,000	△ 6,618,000	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	249,398	0	249,398	0	249,398
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	9,000,005	0	9,000,005	0	9,000,005
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,635,809	5,635,809	△ 5,635,809	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000
経常費用計	1,004,153	754,574	134,714	180,252	0	2,872,159	7,300,296	44,153,627	9,039,379	53,193,006	△ 12,277,266	100,598,018
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 605,095	217,926	△ 134,714	△ 180,252	0	△ 2,872,159	△ 1,902,348	35,264,233	△ 2,385,312	32,878,921	0	7,651,937
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 605,095	217,926	△ 134,714	△ 180,252	0	△ 2,872,159	△ 1,902,348	35,264,233	△ 2,385,312	32,878,921	0	7,651,937
2.経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000	0	36,000
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000	0	222,000
賞与引当戻入	0	0	0	0	0	0	0	325,608	0	325,608	0	325,608
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	116,000	0	116,000	0	583,608
(2) 経常外費用												
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	64,200
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	74,232	0	74,232	0	247,032
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	1,376,350	0	1,376,350	0	1,376,350
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1,687,582	0	1,687,582	0	1,687,582
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,019,974	0	△ 1,019,974	0	△ 1,103,974
当期一般正味財産増減額	△ 605,095	217,926	△ 134,714	△ 180,252	0	△ 2,872,159	△ 1,902,348	34,244,259	△ 2,385,312	31,858,947	0	6,547,963
一般正味財産期首残高	△ 1,463,516	559,454	△ 310,504	△ 30,856	△ 37,560	△ 15,947,240	△ 6,494,874	254,498,035	8,262,192	262,760,227	0	175,877,127
一般正味財産期末残高	△ 2,068,611	777,380	△ 445,218	△ 211,108	△ 37,560	△ 18,819,399	△ 8,397,222	288,742,294	5,876,880	294,619,174	0	182,425,090
II.指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 2,068,611	777,380	△ 445,218	△ 211,108	△ 37,560	△ 18,819,399	△ 8,397,222	288,742,294	5,876,880	294,619,174	0	182,425,090

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・無形固定資産・一括償却資産
定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した額を計上している。

賞与引当金：翌期支払賞与の当該期間に相当する金額を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理している。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
選奨基金	17,759,363	0	344,927	17,414,436
退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
社会貢献活動基金	14,500,000	0	250,000	14,250,000
研究・特別企画基金	26,815,651	0	217,883	26,597,768
発展事業基金	0	5,721,853	78,457	5,643,396
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687	0	0	17,808,687
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	41,871,500	0	2,000,000	39,871,500
事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,892,561	0	18,900	1,873,661
小計	171,168,210	5,721,853	2,910,167	173,979,896
合計	174,168,210	5,721,853	2,910,167	176,979,896

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		3,000,000	
小計	3,000,000		3,000,000	
特定資産				
選奨基金	17,414,436		17,414,436	
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,250,000		14,250,000	
研究・特別企画基金	26,597,768		26,597,768	
発展事業基金	5,643,396		5,643,396	
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687		17,808,687	
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	
会誌活性化等特定資産	39,871,500		39,871,500	
事務局設備引当資産	860,310		860,310	
鈴木記念賞特定資産	1,873,661		0	
小計	173,979,896		158,658,508	13,447,727
合計	176,979,896		161,658,508	13,447,727

5. 固定資産の取得価額、増減、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	2,924,615	2,140,618	783,997
その他工具備品	966,000	965,999	1
合計	3,890,615	3,106,617	783,998

6. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
基本財産	基本財産計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	選奨基金	17,759,363	0	344,927	17,414,436
	退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
	社会貢献活動基金	14,500,000	0	250,000	14,250,000
	研究・特別企画基金	26,815,651	0	217,883	26,597,768
	発展事業基金	0	5,721,853	78,457	5,643,396
	設備拡充等特定資産	17,808,687	0	0	17,808,687
	記念事業特定資産	36,212,411	0	0	36,212,411
	会誌活性化等特定資産	41,871,500	0	2,000,000	39,871,500
	事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
	鈴木記念賞特定資産	1,892,561	0	18,900	1,873,661
	特定資産計	171,168,210	5,721,853	2,910,167	173,979,896

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	222,000	64,200		222,000	64,200
賞与引当金	2,854,608	0	325,608	0	2,529,000
退職給付引当金	24,709,805	3,970,570			28,680,375
引当金計	27,786,413	4,034,770	325,608	222,000	31,209,375

財産目録(全会計合算表)

2017年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金	117,544
手元保管(運転資金として)	
当座預金	8,941,663
みずほ銀行/新橋支店	3,558,684
みずほ銀行/青山支店	5,382,979
普通預金	3,870,152
みずほ銀行/新橋支店	363,531
みずほ銀行/新橋支店	322,562
みずほ銀行/新橋(支部)	△499,425
三井住友銀行/日比谷	962,327
三菱UFJ信託/本店	299,309
住友信託銀行/東京営業部	433,021
みずほ銀行/札幌支店	3,655
七十七銀行/県庁支店	208,822
りそな銀行/堂島支店	577,233
みずほ銀行/名古屋支店	298,662
みずほ銀行/広島支店	275,195
みずほ銀行/福岡支店	299,708
みずほ銀行/松山支店	324,190
みずほ銀行/金沢支店	1,368
郵便振替貯金	2,996,586
郵便振替貯金① ゆうちょ銀行/〇一九支店	2,563,885
郵便貯金-普通 ゆうちょ銀行/〇〇八支店	432,701
未収会費(H28年度収入の未収額)	5,115,400
入会金	2,000
正学会員会費	4,088,400
維持会員会費	925,000

特殊会員費	100,000
未収金(H28年度収入の未収額)	3,885,753
会誌・広告	220,752
技報予約	892,160
技報別刷	91,500
技報バックナンバー	8,630
テストチャート	1,061,900
年次大会	176,000
冬季大会	44,900
MTA	122,040
和文論文掲載	1,073,952
その他	193,919
棚卸資産	12,595,004
テストチャート完成品	11,826,719
会誌50CD-ROM	768,285
貯蔵品	56,500
立替金	22,577
その他	22,577
仮払金	11,777
年次大会	9,257
その他	2,520
貸倒引当金	△64,200
流動資産合計	37,548,756
2.固定資産	
(1)基本財産	3,000,000
定期預金	3,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
(2)特定資産	173,979,896
退職給付引当資産	13,447,727
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	10,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,447,727
選奨基金	17,414,436
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	2,414,436
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	15,000,000
啓発普及基金	14,250,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	4,250,000
大和ネクスト銀行/定期預金/ダイコク支店	10,000,000
研究・特別企画基金	26,597,768
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	24,253,683
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	2,344,085
設備拡充等特定資産	17,808,687
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	979
ゆうちょ銀行/郵便振替口座/〇一九支店	8,513,841
大和ネクスト銀行/定期預金/ダイコク支店	5,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,564,680
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	382,249
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	346,938
記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,212,411
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	35,000,000
会誌活性化等特定資産	39,871,500
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	2,517,922
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	0
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	35,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	2,353,578
事務局設備特定資産	860,310
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,873,661
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	427,827
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,445,834
発展事業基金 内2016年度寄付金総額	5,643,396
ゆうちょ銀行/郵便振替口座/〇一九支店 39件553,600円	5,643,396
その他固定資産	2,498,798
ソフトウェア	783,997
什器備品	1
保証金	1,714,800
固定資産合計	179,478,694
資産合計	217,027,450
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金	1,142,412
会誌作成費	31,536
会誌別刷	2,830
テストチャート	250,344
会誌編集	26,526
技報作成費	171,396
技報発送費	32,028
表彰・コンクール	77,173
Web-IT・会員管理	124,092
支部	202,797
その他	223,690

前受会費	398,900
入会金	500
正学会員会費	398,400
預り金	328,573
源泉所得税預り金	170,873
住民税預り金	107,700
財形預り金	50,000
賞与引当金	2,529,000
未払法人税等	1,278,000
未払消費税等	245,100
流動負債合計	5,921,985
2.固定負債	
退職給付引当金	28,680,375
固定負債合計	28,680,375
負債合計	34,602,360
正味財産	182,425,090

監査報告書

2017年5月8日

一般社団法人映像情報メディア学会
会長 高畑文雄殿

一般社団法人映像情報メディア学会
監事 八島由幸
監事 滝嶋康弘

私たち監事は、2016年4月1日から2017年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務執行の監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)およびその附属明細書ならびに財産目録等の監査を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2017年度事業計画

1. 総 括

本学会は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に創立70周年を迎えます。1946年に高柳健次郎先生を委員長としてテレビジョン同好会が設立され、1950年に本学会の前身であるテレビジョン学会に改称されました。さらに、1996年に文部大臣より映像情報メディア学会の認可を受けて現在に至っています。この間、本学会はテレビジョンの発展とともに歩んできました。超高精細度テレビジョンに関しては、2016年8月に「4K・8K試験放送」が開始されるに至り、2017年1月にはBSと東経110°CSを合わせて12の事業者に業務認定がなされ、2018年12月1日から「4K・8K実用放送」が開始される予定です。

本学会においては、現在では放送だけでなく、インターネット等の通信利用、情報処理・通信・記録のハードウェア・ソフトウェア技術に関する研究開発、コンテンツの生成と流通に関する学術振興等、幅広い技術分野の発展に貢献しています。創立70周年事業では、これまでの本学会の役割を振り返り、今後の発展に向けて議論していく場を提供したいと考えています。2017年度は、そのための準備期間として位置付け、事業計画の概略を理事会で検討していきます。

一方、日本を取り巻く産業構造の変化により、電気、通信、情報系の学会と同様に、本学会も会員の減少傾向が続いています。このままの状況が続きますと、会員数は3,000人を割り込み、事業の縮小を含めた抜本的な改革が必要となります。本学会では、強みである超高精細映像技術等を活かし、産業やそれに関連した技術の発展に貢献することで、学会のプレゼンスを高め、会員増に繋げていきたいと考えています。そのため、「学会の体制強化と活性化」、「広報活動の強化と会員サービスの向上」、「新分野の開拓と他学会との連携」の三つを2017年度基本施策として事業運営を進めていきます。

【2017年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2017年度の学会運営体制についても各理事を中心メンバーとした13の委員会を設置し、2016年度に取り纏めたアクションプランおよび中継事項を参考にして、2017年度の新たな活動を進めていきます。理事会における活動報告にもアクションプランを活用することで各委員会の効率的な運営を目指します。年次大会や冬季大会に向けては、都道府県等が実施しているコンベンション開催助成制度を活用し、シンポジウムや市民参加の特別企画等を開催することで、より多くの人に学会活動を知ってもらう機会とします。

2016年度は、事務経費の削減を進めながらも当初から赤字予算を組んで事業運営を進めてきました。収支も年度末にテストチャート(超高精細・広色域標準動画像Aシリーズ)の販売が伸びたことから黒字化を果たすことができました。2017年度予算は、縮小均衡だけでなく現実を見据えた持続可能な学会活動とするために、赤字にならない予算を編成します。一方で、新たな施策も打ち出せるようにする必要があります。テストチャートについては、本学会にとっての収益源であり、Aシリーズに引き続き超高精細・広色域標準動画像Bシリーズの早期頒布開始や22.2ch標準音源の頒布準備を進めていきます。

また、引き続き会費未納者への対策に取組み、健全な財務体質を目指します。予算の縮小均衡は一重に会員数減少によるものであることは明らかです。長期計画検討委員会や学会活性化委員会において、今後の会員の推移予測や会員増を図る施策を検討していきますが、これら委員会だけでなく理事会全体として会員数減少の歯止めについて考える必要があります。

2016年度も、本部役員が支部大会等に参加して対話活動を行いました。2017年度もこの活動を継続して本学会における事業運営の課題を共有するとともに、支部との連携強化を図っていきます。

1.2 広報活動の強化と会員サービスの向上

引き続き、会員の低減を抑制するために、会員へのメリット向上の施策についての検討を進めます。2016年度は、ホームページを刷新して見やすさや利便性の改善を行いました。

2017年度は、ホームページの拡充や映像学技報のオンライン化、メーリングリストや各種SNSを活用した会員サービスを継続して行います。

一方で、本学会のシステムの制約から、会員サービスの拡充には限界があると感じています。そこで、きめ細かな会員サービスを実施するために個人認証システムの導入を検討します。いわゆるマイページと呼ぶ個人会員用のページを導入し、住所、メールアドレス、口座番号等の会員情報やメールマガジンの選択などを会員個人が登録変更できるようにするものです。このシステムを利用することにより、学会からの情報発信に加えて、研究委員会からの情報発信も容易になります。しかし、システムの導入には大きな予算措置が必要となります。2017年度は、システムの規模や機能とコスト、学会や会員のメリットの両面から導入する場合の得失を検討し、秋頃を目途に2018年度以降の導入について結論を出したいと考えています。

選奨については、各賞の特質に合わせた広報活動を徹底し、各賞と応募内容との適合性を高め、応募件数を増やす取組みを進めます。本学会の各賞の存在が広く認知されることで会員増に繋がることを期待します。

1.3 新分野の開拓と他学会との連携

2020年に4K・8K放送の本格普及が期待され、各所で研究開発が進められている4K・8K技術については本学会の最も得意とする領域です。これらの技術を核に、放送分野のみならず通信分野や医療、スポーツ、教育など、幅広い分野への普及に向けた研究活動を継続していきます。

特にスポーツ分野では、スポーツ情報処理時限研究会が2016年度に3回の研究会を開催するとともに、冬季大会ではスポーツ技能向上に向けた技術開発動向に関するシンポジウムやスポーツ映像処理に関する特集テーマセッションを開催して好評を博しました。今後も4K・8K技術の普及とともに、こうしたスポーツ分野への応用が期待されることです。

本学会においては新分野の開拓を進めて行くとともに、他学会との連携も強化して既存分野の拡大も図っていききたいと考えています。2016年度は、年次大会においてブラジルテレビ技術協会(SET)とのジョイントセッションを開催して交流を図りました。また、韓国KIBME(Korean Institute of Broadcast and Media Engineers)からの招待講演も実施しました。引き続き、SETやKIBMEと連携し、他学会との交流を図っていきます。その他、Inter BEE(国際放送機器展)への出展も継続して検討します。

2. 機関誌・論文集・研究会資料等の刊行(定款 第4条(1))

2.1 会誌関係

(1) 冊子体

編集委員会(編集長:青木孝文)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し(隔月(奇数月)),会員に配布します。内容については、特集号を中心に企画し、下記の項目を予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次・冬季大会との連動企画記事、研究委員会、支部との連携による解説記事など、多様な会員のニーズを満たすべく、バランスのとれた魅力的な誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、Webサイトとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。学会HPでは《知っておきたいキーワード》、《年報》、《輝け!リケジョ》、《研究開発ツール》、《話題;見聞記》、《報告》を引き続き全文公開いたします。連載講座については、シリーズ終稿後に全文公開を行います。

(冊子体)

巻号	通巻号	特集題目案	奥付発行年月日	発行部数
71	3	812 ウェアラブル端末	2017年5月1日	3,800部
71	4	813 ファイルベースの最新動向	2017年7月1日	〃
		音楽情報処理・音楽信号処理の最前線		
71	5	814 メディア技術を用いた婚活ビジネス・研究最前線	2017年9月1日	〃
		映像・IoTの視点から見たドローンの社会実装		
71	6	815 衣・食・住に入り込む先端メディア技術	2017年11月1日	〃
		放送局のテレビ向けネット動画配信		
72	1	816 クロスモーダルインタフェース	2018年1月1日	〃
		ホログラフィの新展開		
72	2	817 ネットワーク時代における映像情報メディアの役割と今後(2016年度年次大会)	2018年3月1日	〃
		イメージセンサ技術の最新動向		

2.2 論文関係

(1) 和文論文

和文論文運営委員会(委員長:佐藤洋一)において、オンラインジャーナルとして冊子体送本と同時期に全文を一般公開します。内容については、下記特集を予定しています。また、各研究委員会との連携を一層強化し、特集号の充実を図り、新たな試みを企画し、論文投稿数、掲載数の確保に努力します。さらに和文論文運営委員会独自のTwitterおよび学会Facebookにより、継続して論文募集を行います。

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻号	号	特集題目案	公開年月日
71	5	一般論文	2017年4月25日
71	6	一般論文	2017年5月25日
71	7	一般論文	2017年6月23日
71	8	2016年冬季大会講演特集	2017年7月25日
71	9	一般論文	2017年8月25日
71	10	ディスプレイ-IDW'16を中心に-	2017年9月25日
71	11	「映像表現とコンピュータグラフィックス」 ~映像表現・芸術科学フォーラム2017を中心に~	2017年10月25日
71	12	一般論文	2017年11月24日
72	1	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文(招待論文)	2017年12月20日
72	2	一般論文	2018年1月25日
72	3	一般論文	2018年2月23日
72	4	2017年年度大会講演特集	2018年3月23日

(2) 英語論文(MTA)

MTA運営委員会(委員長:佐藤洋一)において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications(略称, MTA)」を編集、年4回発行し、誌誌発行日と同時期に全文を一般公開します。内容については、毎号特集を中心に企画し、下記を予定しています。また、新たな試みを企画し、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。さらに、MTAの引用数の増加と国際発進力の強化を引き続き行い、IF取得を目指して努力します。

Vol.	No.	Special Section Title	公開年月日
5	3	3D Imaging Technologies and Their Applications	2017年 7月1日
5	4	IDW '16	2017年10月1日
6	1	Invited Papers of Media Technology and Applications	2018年1月1日
		Advanced Multimedia Transmission Technology and Its Application	
6	2	Advanced audiovisual media and broadcasting: UHD/TV, VR, and beyond	2018年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

- (1) 2017年度年次大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成, 参加予定人数: 320名
- (2) 2017年度冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成, 参加予定人数: 240名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映像情報メディア学会技術報告」を各号約170部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストについて、開催時には各回50部の作成を目標とします。

3. 調査研究活動(定款 第4条(3))

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:谷本正幸)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および時限研究会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化についても、鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。

また、研究会発表資料「映像情報メディア学会技術報告」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会集、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:浜本隆之(東京理科大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
5月22-23日	石 川	画像入力デバイス・方式,インクティブシステム,バイオメトリクス
6月23日	東 京	高機能イメージセンシングとその応用
7月	北 海 道	イメージセンサのインタフェース回路, アナログ回路
9月25日	東 京	イメージセンサ
10月	東 京	立体映像技術
11月	静 岡	新機能工学素子とイメージセンサ
2018年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:藤崎好英(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
7月	未 定	立体映像技術
7月19日	東 京	SID報告会
7月28日	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術,視覚・画質
		立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2018年		
1月	静 岡	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:石井紀彦(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
6月8-9日	宮 城	記録システム
7月7日	東 京	固体メモリ・媒体
10月19-2日	新 潟	ヘッド・スピントロニクス
12月7-8日	愛 媛	信号処理
2018年		
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア

「コンシューマエレクトロニクス研究会」

開催月日	場 所	特集テーマ
休 会		

「放送技術研究会」委員長:大槻知明(慶應義塾大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
6月10日	東 京	番組制作技術・送出技術オーガナイズドセッション「放送サービスのネット配信技術」
7月27-28日	北 海 道	放送現業技術・送受信技術オーガナイズドセッション「周波数移行」
9月8日	高 知	放送・通信連携
10月20日	福 岡	移動送受信技術オーガナイズドセッション「移動体による番組素材伝送技術」
10月	東 京	放送局見学会:フジテレビ
11月23-24日	大 阪	光通信システム関連, 光ファイバ応用技術関連, 通信技術関連, 放送技術関連
11月30日・12月1日	愛 知	画像符号化・通信・ストリーム技術
2018年		
1月18-19日	長 崎	アンテナ・伝搬, マイクロ波における学生若手発表
2月22-23日	奈 良	学生若手発表
3月9日	沖 縄	デジタル放送技術

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：佐藤雅之（北九州市立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
6月1・2日	東 京	人工現実感
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質
12月	石 川	視聴覚情報処理技術
2018年		
2月	北 海 道 東 京	ITS画像処理, 映像メディア 視聴覚

「メディア工学研究会」委員長：長谷山美紀（北海道大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
5月22日・23日	石 川	画像入力デバイス・方式, インタラクティブシステム, バイオメトリクス
8月3・4日	東 京	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
9月5・6日	北 海 道	サマーセミナー（若業研究者の集い）
9月	未 定	マルチメディア通信/システム, ライフログ活用技術, IP放送/ 映像伝送, メディアセキュリティ
10月	未 定	感性とメディアおよび高精度画像処理
12月	鹿 児 島	スポーツ映像解析
2018年		
1月7日～9日	タ イ	IWAIT 2018
2月	北 海 道 神 奈 川	ITS画像処理, 映像メディア 学生研究発表会

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長：向井信彦（東京都市大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
9月1日	山 梨	画像
9月15日	東 京	3次元画像及びホログラフィ
10月	未 定	感性とメディアおよび高精細度画像処理
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2018年		
1月7日～9日	タ イ	IWAIT 2018
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
3月	東 京	Expressive Japan 2018(映像表現・芸術科学フォーラム2018)

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：調整中

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
5月27日	東 京	プロデューサーシップ, ローカルコンテンツと地方創生
8月	東 京	シンポジウム（年次大会）
11月	京 都	地域イノベーション関連
12月	東 京	シンポジウム（冬季大会）
2018年		
3月	高 知	社会的テーマ

「立体映像技術研究会」委員長：堀越 力（湘南工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
7月	未 定	立体映像技術
9月15日	東 京	3次元映像およびホログラフィー
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質 立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2018年		
3月	東 京	立体の視覚・生体, コンテンツ, アプリケーション, 立体映像技術

「スポーツ情報処理時限研究会」委員長：渡辺 裕（早稲田大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2017年		
6月23日	神 奈 川	スポーツ情報処理
12月	鹿 児 島	スポーツ映像解析
2018年		
2月	東 京	スポーツ情報処理

4. 大会, 講演会の企画開催(定款 第4条(4))

映像情報メディアに関する大会を企画し, 会員のみならず, 広くわが国の技術レベルを高めるべく, 適正規模で開催します。

4.1 2017年度年次大会(主催)

2017年8月30日～9月1日の3日間, 東京理科大学・葛飾キャンパスにおいて開催します。

このための実行委員会(委員長:伊丹 誠/副会長)を置き, 運営にあたります。

4.2 2017年度冬季大会(主催)

実行委員会(委員長:三谷公二/副会長)を置き, 時期・場所の検討を進めるとともに, 大会の運営にあたります。

5. 国際会議の企画開催(定款 第4条(4))

映像情報メディアに関する国際会議に積極的に取り組み, 国外との交流を図ります。

5.1 第24回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW 2017)(共催)

2017年12月6日～8日の3日間, 仙台国際センターにおいて, SID(本部)と共催します。

この他にも, 国際連携委員会において検討を進めるとともに, 他学会との関係性維持にも努めてまいります

6. ITEテストチャートの作成・頒布(定款 第4条(2))

ITEテストチャート委員会(委員長:井口和久)において, ハイビジョンシリーズ, 超高精細・広色域標準静止画像, 超高精細・広色域標準動画Aシリーズの頒布を継続します。

超高精細・広色域標準動画小委員会(主査:松田一朗)とARIBと共同で作業を進めた超高精細・広色域標準動画Bシリーズについては頒布業務委託契約の締結を進め早期の頒布を開始することといたします。

マルチチャンネル標準音源の第一版についてシーケンス選定, 解説書作成などを進め頒布を開始いたします。

スポーツシーンを中心とした8K素材撮影については, スポーツ情報処理時限研究会にて引き続き検討を進めます。

7. 図書の刊行・企画(定款 第4条(2)項)

編集委員会(編集長 青木孝文)は, 会誌連載講座, 会誌連載シリーズなどの単行本化などを検討します。出版が困難な場合は, 会員サービスとして, 学会ホームページにて全文公開します。

8. 研究の奨励および業績の表彰(定款 第4条(5))

8.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長:伊丹 誠/副会長)において, 本学会にふさわしい選奨のありかた, 選考方法等について検討を行います。その結論に基づき, 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の諸賞を選考し, 贈呈いたします。

また, 年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象に, それぞれの大会実行委員会で選定し, 「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は, 各研究委員会が選定し, 「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞: 功績賞: 2名以内, 業績賞: 2件以内, 論文賞: 3件以内
- (2) 鈴木記念奨励賞: 5名以内
- (3) 技術振興賞: 進歩開発賞(現場運用部門): 3件以内, 進歩開発賞(研究開発部門): 3件以内, コンテンツ技術賞: 3件以内
- (4) 映像情報メディア未来賞: フロンティア賞: 2件以内, 次世代テレビ技術賞: 2件以内
- (5) 学生優秀発表賞: 年次大会: 5件以内, 冬季大会: 5件以内
- (6) 優秀研究発表賞: 10件～15件程度

8.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において, テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から, フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し, 選定委員会(委員長:三谷公二/副会長)を置き運営します。

9. 青少年および社会に対する啓発普及(定款 第4条(7))
 一般市民も対象にした公開講演会(入場無料)の開催を、2017年年次大会行事として検討しています。
 また、2017年冬季大会においても、一般向け公開講演会等の開催を検討いたします。

10. 会議および委員会等(定款 第4条(8))

- (1) 第64回定時社員総会：2018年5月30日開催(予定)
- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・11月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催(年3回、会長が指名する代表議員の参加を予定)
- (3) 学会活性化委員会(収支構造改善・会員増強)：随時開催
- (4) 編集関係委員会
 - ① 編集委員会(企画委員会)：年7回開催
 - ② 同(年次企画委員会)：年3回開催
 - ③ 同(海外文献部門委員会)：年4回程度開催
 - ④ 同(ニュース部門委員会)：年5回程度開催
- (5) 論文委員会(和文論文運営委員会、英語論文運営委員会)：随時開催
- (6) 選奨関係委員会(メール審議含)
 - ① 選奨委員会：第1回会議を早期に開催し、前年度申継事項および諸課題を検討

- ② 「技術振興賞」進歩開発賞(現場運用部門)・(研究開発部門)選考専門部会：3月に開催
- ③ 「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：3月に開催
- ④ 映像情報メディア未来賞選考専門部会：従来3月開催のところ、早期開催を検討
- ⑤ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考
 ※功績賞・業績賞は推薦件数により1回または2回投票、論文賞は1回投票
- ⑥ 鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
- (7) フェロー選定委員会：2回開催(第1回は早期開催1月下旬予定)
- (8) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間、および2月～3月の期間に合計3回開催
- (9) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催
- (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (11) テストチャート委員会：随時開催
- (12) Web-IT化委員会：随時開催
- (13) 広報委員会：随時開催
- (14) 映像情報メディア発展事業基金運営委員会：随時開催
- (15) 長期計画検討委員会：随時開催
- (16) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回

平成29年度収支予算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利	1,000	1,000	0
特定資産運用益	200,000	400,000	△200,000
特定資産受取利	200,000	400,000	△200,000
受取入金	35,000	30,000	5,000
受取入金	35,000	30,000	5,000
受取会費	59,580,000	62,420,000	△2,840,000
正学会員会費	33,500,000	36,000,000	△2,500,000
維持会員会費	24,100,000	24,500,000	△400,000
特殊会員会費	1,100,000	1,200,000	△100,000
アカデミックパートナー	880,000	720,000	160,000
事業収益	31,511,000	32,890,000	△1,379,000
会誌関係収入	8,321,000	8,610,000	△289,000
会誌頒布収入	1,310,000	1,300,000	10,000
年次大会	3,000,000	3,000,000	0
冬季大会収入	1,400,000	1,400,000	0
講習会収入	1,600,000	1,600,000	0
技術報告収入	7,750,000	8,750,000	△1,000,000
図書関係収入	200,000	200,000	0
テストチャート収入	7,200,000	8,000,000	△800,000
電子図書館	700,000	0	700,000
研究会等補助金収入	30,000	30,000	0
受取寄付金	600,000	500,000	100,000
発展事業寄付金	600,000	500,000	100,000
雑収益	850,300	5,550,300	△4,700,000
受取利息	50,300	50,300	0
雑収益	800,000	5,000,000	△4,200,000
支部繰越金	0	5,000,000	△5,000,000
経常収益計	92,777,300	101,791,300	△9,014,000
(2)経常費用			
事業費	60,725,000	65,194,000	△4,469,000
給料手当	19,617,000	22,780,000	△3,163,000
派遣賃金	1,150,000	1,140,000	10,000
福利厚生費	2,658,000	3,291,000	△633,000
旅費交通費	1,165,000	1,150,000	15,000
通信運搬費	3,641,000	3,740,000	△99,000
消耗品費	1,301,000	1,351,000	△50,000
修繕費	240,000	1,605,000	△1,365,000
印刷製本費	15,090,600	13,544,600	1,546,000
賃借料	5,478,000	5,463,000	15,000
支払リース料	633,000	634,000	△1,000
諸謝金	1,240,000	1,240,000	0
会議費	1,695,000	1,710,000	△15,000
支払負担金	980,000	850,000	130,000
支払助成金	0	130,000	△130,000

委託費	4,316,400	5,046,400	△730,000
図書費	900,000	900,000	0
雑費	620,000	619,000	1,000
管理費	32,750,300	34,936,300	△2,186,000
給料手当	16,384,000	18,220,000	△1,836,000
福利厚生費	2,292,000	2,910,000	△618,000
旅費交通費	192,000	92,000	100,000
通信運搬費	167,000	145,000	22,000
消耗品費	243,000	183,000	60,000
修繕費	210,000	205,000	5,000
賃借料	1,508,000	1,508,000	0
支払リース料	367,000	367,000	0
諸会費	250,000	250,000	0
租税公課	500,000	500,000	0
会議費	1,783,000	1,895,000	△112,000
支払負担金	530,000	480,000	50,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
委託費	5,038,000	5,030,000	8,000
雑費	386,300	371,300	15,000
Web-IT	2,150,000	2,000,000	150,000
会員管理費	600,000	650,000	△50,000
発展事業資金活	50,000	30,000	20,000
経常費用計	93,475,300	100,130,300	△6,655,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△698,000	1,661,000	△2,359,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△698,000	1,661,000	△2,359,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△698,000	1,661,000	△2,359,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△698,000	1,661,000	△2,359,000
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	△698,000	1,661,000	△2,359,000

収支予算書内訳表
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業			その他会計(収)				共 通
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	
I.一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	70,000	40,000	30,000	0	0	0	0	0
特定資産受取利	70,000	40,000	30,000	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	9,021,000	0	0	7,750,000	200,000	7,200,000	1,310,000	0
会誌関係収入	8,321,000	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	1,650,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷	105,000	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	140,000	0	0	0	0	0	0	0
和文論文掲載料	4,900,000	0	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	1,450,000	0	0	0	0	0	0	0
和文論文別刷	76,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	1,310,000	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	7,750,000	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	250,000	0	0	0
予約金	0	0	0	6,500,000	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	7,200,000	0	0
版權使用料	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	400,000	0	0
超高精細・標準動画像Aシリーズ	0	0	0	0	0	3,800,000	0	0
電子図書館	700,000	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	9,091,000	40,000	30,000	7,750,000	200,000	7,200,000	1,310,000	0
(2) 経常費用								
事業費	30,327,000	5,934,000	3,739,000	4,200,000	0	0	0	8,137,000
給料手当	8,471,000	1,287,000	2,252,000	0	0	0	0	5,862,000
配賦費用	8,471,000	1,287,000	2,252,000	0	0	0	0	5,862,000
派遣賃金	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
アルバイト	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,148,000	174,000	305,000	0	0	0	0	794,000
配賦費用	1,148,000	174,000	305,000	0	0	0	0	794,000
旅費交通費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,549,000	315,000	34,000	500,000	0	0	0	32,000
会誌発送費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
編集・別刷発送	300,000	0	0	0	0	0	0	0
技報発送費	0	0	0	400,000	0	0	0	0
技報周知費	0	0	0	100,000	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	30,000	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	249,000	15,000	4,000	0	0	0	0	32,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	395,000	164,000	467,000	0	0	0	0	85,000
会誌編集	300,000	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	341,000	0	0	0	0	0

調査研究	0	150,000	0	0	0	0	0	0
配賦費用	95,000	14,000	126,000	0	0	0	0	85,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	230,000	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	230,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	10,125,600	0	0	3,700,000	0	0	0	112,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	6,933,600	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷作成	117,000	0	0	0	0	0	0	0
J-STAGE	650,000	0	0	0	0	0	0	0
技報作成	0	0	0	3,700,000	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	355,000	0	0	0	0	0	0	112,000
和文論文別刷	70,000	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,058,000	2,343,000	605,000	0	0	0	0	1,019,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	642,000	1,643,000	485,000	0	0	0	0	1,019,000
会議室	0	700,000	120,000	0	0	0	0	0
編集委員会	390,000	0	0	0	0	0	0	0
論文委員会	26,000	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	189,000
配賦費用	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	189,000
諸謝金	100,000	300,000	0	0	0	0	0	0
会議費	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0
委託費	4,316,400	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	4,166,400	0	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	150,000	0	0	0	0	0	0	0
図書費	800,000	100,000	0	0	0	0	0	0
雑費	11,000	309,000	3,000	0	0	0	0	44,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	100,000	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	11,000	209,000	3,000	0	0	0	0	44,000
支払分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
発送費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議室・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
会計士	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	30,327,000	5,934,000	3,739,000	4,200,000	0	0	0	8,137,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△21,236,000	△5,894,000	△3,709,000	3,550,000	200,000	7,200,000	1,310,000	△8,137,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△21,236,000	△5,894,000	△3,709,000	3,550,000	200,000	7,200,000	1,310,000	△8,137,000
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△21,236,000	△5,894,000	△3,709,000	3,550,000	200,000	7,200,000	1,310,000	△8,137,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△21,236,000	△5,894,000	△3,709,000	3,550,000	200,000	7,200,000	1,310,000	△8,137,000
II.指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△21,236,000	△5,894,000	△3,709,000	3,550,000	200,000	7,200,000	1,310,000	△8,137,000

科 目	その他会計(公)				法人会計	本部会計	支部会計	内部消去	合 計
	年次大会	冬季大会	講習会関係	共 通	法人会計				
I.一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	60,000	200,000	0	0	200,000
特定資産受取利	0	0	0	0	60,000	200,000	0	0	200,000
受取入金	0	0	0	0	35,000	35,000	0	0	35,000
受取入金	0	0	0	0	35,000	35,000	0	0	35,000
受取会費	0	0	0	0	59,580,000	59,580,000	0	0	59,580,000
正学会員会費	0	0	0	0	33,500,000	33,500,000	0	0	33,500,000
維持会員会費	0	0	0	0	24,100,000	24,100,000	0	0	24,100,000
特殊会員会費	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	0	0	1,100,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	880,000	880,000	0	0	880,000
事業収益	3,000,000	1,400,000	500,000	0	0	30,381,000	1,100,000	0	31,481,000
会誌関係収入	0	0	0	0	0	8,321,000	0	0	8,321,000
広告料収入	0	0	0	0	0	1,650,000	0	0	1,650,000
会誌別刷	0	0	0	0	0	105,000	0	0	105,000
技術資料	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
和文論文掲載料	0	0	0	0	0	4,900,000	0	0	4,900,000
MTA掲載	0	0	0	0	0	1,450,000	0	0	1,450,000
和文論文別刷	0	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	1,310,000	0	0	1,310,000
年次大会	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
講演参加費収入	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
聴講参加費収入	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
予稿集代受入	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
別刷代受入	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
懇親会受入	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会収入	0	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
講演参加費収入	0	620,000	0	0	0	620,000	0	0	620,000
聴講参加費収入	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
予稿集代受入	0	220,000	0	0	0	220,000	0	0	220,000
懇親会受入	0	60,000	0	0	0	60,000	0	0	60,000
講習会収入	0	0	500,000	0	0	500,000	1,100,000	0	1,600,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	7,750,000	0	0	7,750,000
別刷代受入	0	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000
予約金	0	0	0	0	0	6,500,000	0	0	6,500,000
当日頒布収入	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
図書関係収入	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
テストチャート収入	0	0	0	0	0	7,200,000	0	0	7,200,000
版權使用料	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
超高精細・標準動画像Aシリーズ	0	0	0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000
電子図書館	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000
本部交付金	0	0	0	0	0	0	6,571,000	△6,571,000	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
受取寄付金	0	0	0	0	600,000	600,000	0	0	600,000
発展事業寄付金	0	0	0	0	600,000	600,000	0	0	600,000
雑収益	0	0	0	0	850,000	850,000	300	0	850,300
受取利息	0	0	0	0	50,000	50,000	300	0	50,300
雑収益	0	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
経常収益計	3,000,000	1,400,000	500,000	0	61,126,000	91,647,000	7,701,300	△6,571,000	92,777,300
(2)経常費用									
事業費	1,700,000	1,000,000	0	2,422,000	0	57,459,000	3,266,000	0	60,725,000
給料手当	0	0	0	1,745,000	0	19,617,000	0	0	19,617,000
配賦費用	0	0	0	1,745,000	0	19,617,000	0	0	19,617,000
派遣賃金	160,000	80,000	0	0	0	990,000	160,000	0	1,150,000
アルバイト	160,000	80,000	0	0	0	990,000	160,000	0	1,150,000
福利厚生費	0	0	0	237,000	0	2,658,000	0	0	2,658,000
配賦費用	0	0	0	237,000	0	2,658,000	0	0	2,658,000
旅費交通費	360,000	50,000	0	0	0	610,000	555,000	0	1,165,000
通信運搬費	60,000	80,000	0	10,000	0	3,580,000	61,000	0	3,641,000
会誌発送費	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
編集・別刷発送	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
技報発送費	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
技報周知費	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
調査研究	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
冬季大会	0	80,000	0	0	0	80,000	0	0	80,000
配賦費用	0	0	0	10,000	0	310,000	0	0	310,000
支部	0	0	0	0	0	0	61,000	0	61,000
消耗品費	100,000	0	0	25,000	0	1,236,000	65,000	0	1,301,000
会誌編集	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000
調査研究	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000

配賦費用	0	0	0	25,000	0	345,000	0	0	345,000
支部	0	0	0	0	0	0	65,000	0	65,000
修繕費	0	0	0	0	0	230,000	10,000	0	240,000
会誌編集	0	0	0	0	0	230,000	0	0	230,000
支部	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
印刷製本費	400,000	270,000	0	33,000	0	14,640,600	450,000	0	15,090,600
冬季大会	0	270,000	0	0	0	270,000	0	0	270,000
会誌作成	0	0	0	0	0	6,933,600	0	0	6,933,600
会誌別刷作成	0	0	0	0	0	117,000	0	0	117,000
J-STAGE	0	0	0	0	0	650,000	0	0	650,000
技報作成	0	0	0	0	0	3,700,000	0	0	3,700,000
年次大会	400,000	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
配賦費用	0	0	0	33,000	0	500,000	0	0	500,000
和文論文別刷	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
テストチャート	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
支部	0	0	0	0	0	0	450,000	0	450,000
賃借料	0	150,000	0	303,000	0	5,478,000	0	0	5,478,000
冬季大会	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	303,000	0	4,092,000	0	0	4,092,000
会議室	0	0	0	0	0	820,000	0	0	820,000
編集委員会	0	0	0	0	0	390,000	0	0	390,000
論文委員会	0	0	0	0	0	26,000	0	0	26,000
支払リース料	0	0	0	56,000	0	633,000	0	0	633,000
配賦費用	0	0	0	56,000	0	633,000	0	0	633,000
諸謝金	300,000	200,000	0	0	0	900,000	340,000	0	1,240,000
会議費	220,000	30,000	0	0	0	1,050,000	645,000	0	1,695,000
委託費	0	0	0	0	0	4,316,400	0	0	4,316,400
会誌作成	0	0	0	0	0	4,166,400	0	0	4,166,400
MTA掲載	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
図書費	0	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000
雑費	100,000	140,000	0	13,000	0	620,000	0	0	620,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会	0	140,000	0	0	0	140,000	0	0	140,000
配賦費用	0	0	0	13,000	0	280,000	0	0	280,000
支払分担金	0	0	0	0	0	0	980,000	0	980,000
管理費	0	0	0	0	34,886,000	34,886,000	4,435,300	△6,571,000	32,750,300
給料手当	0	0	0	0	16,384,000	16,384,000	0	0	16,384,000
福利厚生費	0	0	0	0	2,292,000	2,292,000	0	0	2,292,000
旅費交通費	0	0	0	0	60,000	60,000	132,000	0	192,000
通信運搬費	0	0	0	0	49,000	49,000	118,000	0	167,000
インターネット利用料	0	0	0	0	11,000	11,000	0	0	11,000
通信費	0	0	0	0	38,000	38,000	118,000	0	156,000
消耗品費	0	0	0	0	214,000	214,000	29,000	0	243,000
修繕費	0	0	0	0	20,000	20,000	190,000	0	210,000
賃借料	0	0	0	0	1,508,000	1,508,000	0	0	1,508,000
支払リース料	0	0	0	0	367,000	367,000	0	0	367,000
諸会費	0	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
租税公課	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
会議費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	783,000	0	1,783,000
発送費	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000
会議室・飲食	0	0	0	0	700,000	700,000	783,000	0	1,483,000
雑費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
支払分担金	0	0	0	0	0	0	530,000	0	530,000
広告宣伝費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
委託費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,538,000	0	5,038,000
会計士	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
手数料	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	2,538,000	0	3,538,000
雑費	0	0	0	0	271,000	271,000	115,300	0	386,300
Web-IT	0	0	0	0	2,150,000	2,150,000	0	0	2,150,000
会員管理費	0	0	0	0	600,000	600,000	0	0	600,000
支部交付金	0	0	0	0	6,571,000	6,571,000	0	△6,571,000	0
発展事業資金活	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
経常費用計	1,700,000	1,000,000	0	2,422,000	34,886,000	92,345,000	7,701,300	△6,571,000	93,475,300
評価損益等調整前当期経常増減額	1,300,000	400,000	500,000	△2,422,000	26,240,000	△698,000	0	0	△698,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,300,000	400,000	500,000	△2,422,000	26,240,000	△698,000	0	0	△698,000
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,300,000	400,000	500,000	△2,422,000	26,240,000	△698,000	0	0	△698,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,300,000	400,000	500,000	△2,422,000	26,240,000	△698,000	0	0	△698,000
II.指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	1,300,000	400,000	500,000	△2,422,000	26,240,000	△698,000	0	0	△698,000

平成29年度(2017予算年度)支部明細

(単位:円)

科目	北海道	東北	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	合計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	700,000	467,000	320,000	710,000	3,130,000	400,000	379,000	465,000	6,571,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
事業収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	300	0	0	0	300
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	700,000	467,000	320,000	710,000	4,260,300	400,000	379,000	465,000	7,701,300
2.事業活動支出									
①事業費支出	560,000	360,000	200,000	565,000	1,490,000	200,000	311,000	300,000	3,986,000
連合関係費	170,000	170,000	80,000	75,000	200,000	100,000	140,000	50,000	985,000
講習会費	80,000	0	0	0	800,000	0	0	0	880,000
講演会費	300,000	100,000	40,000	90,000	70,000	60,000	86,000	100,000	846,000
見学会費	0	50,000	0	250,000	10,000	0	0	0	310,000
研究会費	0	30,000	30,000	0	0	20,000	15,000	100,000	195,000
年次大会費	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
支部ホームページ	10,000	0	0	0	180,000	0	0	0	190,000
その他事業費	0	10,000	50,000	150,000	230,000	20,000	70,000	0	530,000
②管理費支出	140,000	107,000	120,000	145,000	2,770,300	200,000	68,000	165,000	3,715,300
交通費	0	10,000	25,000	10,000	0	37,000	0	50,000	132,000
通信費	5,000	2,000	5,000	20,000	0	20,000	46,000	20,000	118,000
消耗品費	0	4,000	0	5,000	0	10,000	5,000	5,000	29,000
会議費	0	3,000	0	0	0	0	0	10,000	13,000
総会費	30,000	58,000	30,000	65,000	70,000	50,000	15,000	20,000	338,000
役職会費	30,000	0	25,000	5,000	100,000	30,000	0	20,000	210,000
支部長会議費	70,000	22,000	25,000	30,000	0	50,000	0	25,000	222,000
委託経費	5,000	5,000	10,000	10,000	2,500,000	1,000	2,000	5,000	2,538,000
雑費	0	3,000	0	0	100,300	2,000	0	10,000	115,300
事業活動支出計	700,000	467,000	320,000	710,000	4,260,300	400,000	379,000	465,000	7,701,300
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
各種基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
各種基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当預金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出									
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2016年度編集委員会および論文委員会構成

〈編集委員会〉

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
編集長	青木孝文	東北大学	編集幹事	坂下明	東京理科大学
副委員長	林直人	NHK	(企画担当)	田部祐介	大阪大学
編集幹事 (企画担当)	谷口信	東京理科大学	谷田祐介	日立	
	安藤慎吾	N T T	山崎俊彦	東京大	
	伊藤泉	東京工業大	山田邦男	JVCケンウッド	
	神奈川工科大		横山徹	日立	
	井内謙一	シャープ	我妻伸彦	東京電機大	
	浦西友樹	大阪大	渡邊紀文	産業技術大院大	
	越後富夫	大阪電気通信大	渡部大志	埼玉工業大	
	久保英彦	NHK			
	河合智行	富士フイルム			
	川崎祥子	総務省			
	北村嘉邦	テレビ東京			
	久保田節	NHK			
	神野英樹	N E C			
	笹井寿郎	パナソニック			
	佐々木幸久	NHK			
	佐藤真司	東芝			
	白厚千	業大			
	菅野勝一	KDDI総合研			
関口俊博	三菱電機				
高木康憲	東農工大				
高取憲一	NLTテクノロジー				
徳田崇昌	奈良先端大院大				
長沼昌己	ソニー				
橋本直啓	電気通信大				
平井啓之	NHK				
深澤知太	千葉大				
		TBSテレビ			

〈論文委員会〉

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
委員長	佐藤真一	国立情報学研究所	委員長	佐藤真一	国立情報学研究所
アドバイザー	青木孝文	東北大学	副委員長	小川一人	NHK
幹事	小川一人	NHK	委員	酒澤茂之	大阪工業大
委員	谷口行信	東京理科大学		相澤清晴	東京大
	高村誠之	N T T		飯山将晃	京都大
	酒澤茂之	NHK		伊丹一誠	東京理科大学
		大阪工業大		井手一郎	名古屋大
				江上典文	近畿大
				太田淳弘	奈良先端大院大
				小川貴	北海道大
				甲斐二郎	早稲田大
				上倉一人	東京工芸大
				倉掛卓也	静岡大
				斉藤知弘	NHK
				清水直樹	NHK-E S
				高村真静	NHK-T T
				時任静士	山形大
				外村佳伸	龍谷大
				橋本直子	大阪大
				長谷山美紀	KDDI総合研
			馬場口登	北海道大	
			平栗健史	大阪大	
			藤井真彦	日本工業大	
			美濃導	NHK-E S	
			村田英一	京都大	
			柳木伸行	京都大	
			八原広昌	京都市大	
			Alexander G.Hauptmann	KDDI総合研	
			Benoit Huet	Carnegie Mellon Univ.	
			Chong-Wah Ngo	Eurecom	
			Antonio Ortega	City Univ. of Hong Kong	
			Georges Quenot	Univ. of Southern California	
			Stefan Rueger	Lab. of Informatics of Grenoble	
				The Open Univ.	

〈和文論文誌査読者〉

青木啓史	井上光平	岡本正吾	岸田朗	白石雄	武居裕之	中村京	聡介	藤本大	樹博	三浦元	雅喜	人喜	矢野澄
赤木正純	井上泉	小川井谷	原掛卓	石厚司	内知里	西村中	京明	本仙越	忠正	浦上	元政	喜美	山崎隆
秋月秀一	岩井大	小奥面	池崇文	路公良	裕智子	野谷知	明敬	堀前	幹葉	水谷	和彦	美彦	山田一郎
秋津忠博	岩崎慶	甲斐英	小林幸	須賀純	島周平	長服部	川知	田村	前村	光山	克彦	彦彦	山本正信
安在正樹	岩田基也	桂重	小室剛	杉田泰	張英	花沢明	明武	増松	尾信	宮崎	智勝	勝彦	山本正信
池辺将之	植木一郎	亀田春	佐藤雅	高橋巧	田勝	東久平	武雄	松山	直志	向井	智勝	彦彦	吉野隆
石橋原將	越後富夫	鴨川地	佐藤雅	高橋巧	豊浦	新井	明電	的場	康孝	望本	貴裕	裕昭	山本正信
磯貝愛之	大平茂	菊池	下村和	高橋正	森岡	芳宏	パナソニック	法政	大	森岡	芳宏	法政	大
伊藤貴之					渡邊	修		拓殖	大				